

(4) 緊急プラン(素案)に対する市民意見(提案関係)

No.	種別	意見	市の考え方
002	提案	<p>公園のゴミについて</p> <p>箕面市内には多くの都市公園が点在しており、その大半にゴミ箱が設置されています。聞くところに寄りますと、ゴミの回収、周辺の清掃等について年間約500万の経費がかかっているということです。近隣自治会と協議の上、徐々に減らしているとのことですが、そもそも身近な公園にゴミ箱が本当に必要でしょうか。</p> <p>ゴミ箱がゴミを誘引しているとも言えます。家庭用のゴミや業務用ゴミが捨てられていたり、時には、犬の糞が捨てられていたり、放火されたりと、一部の市民モラルにも問題がありますが、この際、無くすべきと考えます。</p> <p>粟生間谷にある西田公園では、アドプト制度を活用して市民団体(勝尾寺川はたるをまもる会)が公園の清掃を担われていますが、数年前にゴミ箱を撤去したことにより公園全体のゴミ量が減ったと言われています。市民生活の身近にある公園でゴミは持ち帰る意識をPRするとともに、かつて、道路敷にあったゴミ箱を全廃したように公園のゴミ箱も全廃しませんか。</p> <p>視察の受け入れについて</p> <p>箕面市では、他市町に先駆け先進的な取組がなされており、特に都市計画や景観行政では他市町から多くの視察を受け入れていると聞いています。このような視察の受け入れを有料にしてはどうでしょうか。講座・セミナー・イベント参加料の新設と合わせて考えてみてはどうでしょうか。全庁的な一定のルールも必要でしょうか、大阪市・大阪府ですすでに資料代として徴集を実施しています。</p>	<p>公園ごみ箱の全廃について</p> <p>ごみ回収委託は、ごみ箱のごみ回収以外に公園ボランティアによる清掃ごみの回収が含まれています。ごみ箱は、現在開設されている178公園中33公園に設置されており、ごみ箱撤去による美化は一定の効果があると考えますが、市民への理解と協力が伴わない限り、かえってごみが散乱するなどのおそれもあり、現在のところ、周辺の自治会等の理解が得られた箇所から順次撤去しています。清掃作業については、公園ボランティアが広がることによって市の業務が削減されますので、新しい制度を検討する中で、より多くの方々に参加いただけるものにしていく考えです。</p> <p>他市からの視察</p> <p>他市からの視察受け入れの有料化については、既に実施している自治体もありますが、賛否両論があります。箕面市でも、総合計画書や市史など、有料で配布している資料もありますので、費用対効果を見極めながら検討していきます。</p>
006	提案	<p>[歳入]</p> <p>1 経常的収入増収提案</p> <p>(1) 駐車違反の取締強化と罰金徴収強化</p> <p>不法駐車特に箕面駅前と市役所通りは交通量が多く迷惑</p> <p>(2) 豊川支所の規模を縮小又は光明の郷に移転しフロアを民間賃貸し賃貸収入を図る</p> <p>(3) 西田公園や東生涯学習センター横の公園の一部をドッグランにして施設利用料徴収</p> <p>(4) 芦原池を有料つり堀にして使用料を徴収</p> <p>(5) 萱野中央ショッピングセンター広場で近郊農家の野菜を朝市で販売</p>	<p>歳入の増加策につきましては、ご提案の事項も含めて、さらに検討を進めます。特に市有財産のさらなる活用や、箕面の特徴を活かした特産品の開発については、ぜひとも推進したいと考えています。</p> <p>歳入の見直しについても、広報紙や公園維持、庁舎管理など、ご提案と同様の趣旨で見直しを検討しているものがあります。また、福祉バスや自治会補助金など、全廃となるとかなりの反対意見もありますので、様々なご意見を踏まえて、あり方を検討していきます。各項目について、現時点での状況は、次のとおりです。</p> <p><歳入></p> <p>1. 経常的収入増提案</p> <p>(1) 駐車違反の取り締まりや反則金の賦課・徴収は、警察がおこなっています。市では、府道豊中亀岡線を含む迷惑駐車防止重点7路線において、警察や関係団体等と協力して啓発活動を実施しています。</p> <p>(2) 豊川支所については、住民票等をはじめとする各種証明発行や住民異動、国民健康保険業務などの受付、各種収納金の納付受付を行っています。支所の規模を縮小又は移転することは、これまで市民に対して利便性の高かった業務についても、取り扱いが不可能になる業務が発生することが予想されることから慎重に検討する必要があると考えています。</p> <p>(3)(4) 市内の公園においてドッグランを検討する場合には、周辺環境に配慮し周辺合意を基本原則として、利用のルール作りと利用者マナーの醸成が重要な課題と考えております。また、魚釣場などを有料で設けることについては、都市公園法施行令第8条第2項第1号の規定において、5ヘクタール以上の公園でなければ設置できないことになっております。</p> <p>(5) 萱野中央ヴィソラ内に昨年7月より、毎週3回(水・土・日)箕面市農業経営者連絡協議会の有志によって朝市を実施しているところですが、しかし、本朝市を含め、市内で実施している朝市は、市の歳入の増収を目指すものではなく、農業者の主体的取り組みにより、地産地消の推進及び食の安全・安心を市民に提供することにより、農業者と市民の交流を深め農業の振興を図るものです。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>2 臨時的収入増収提案</p> <p>(1) 市営葬儀場の多様化対策 家族葬儀等少人数の葬儀が増加する中、現在の市葬祭場は一日2組しか処理できない会場規模となっている。2階の控え室などを家族葬儀に使えるようにして利用率を上げる</p> <p>(2) 箕面トンネルの湧き水を販売 箕面トンネルの湧き水の処理にコストがかかっていると思われるが、水質は良好と考えられるので「箕面の湧き水」として販売</p> <p>(3) もみじの天ぶらの全国発売 日本全国に類をみない「珍品」を全国発信して観光客誘致につなげる</p> <p>(4) 観光バス専用有料駐車場をメープルホールあたりに新設。</p> <p>[歳出]</p> <p>1 人件費見直し</p> <p>(1) 議員定数の半減</p> <p>2 事務事業の見直し</p> <p>(1) 広報誌の枚数半減とモノクロ印刷</p> <p>(2) 福祉バスの廃止(公共施設利用者以外の利用が多い)</p> <p>(3) 公園維持のボランティア活用(近隣住民による無料化、高所危険作業のみ業者委託)</p> <p>(4) 庁舎管理の業務契約の(役務)契約の見直し 専門性を不要な受付や巡回業務まで一括委託に含め委託料が増大している。落札業者は、再度アルバイトや派遣業者を使い臨時雇用者を使用している。</p>	<p>2 臨時的収入増収提案</p> <p>(1) 聖苑の式場については、2室(200名規模、100名規模)を設置しており、昨今の家族葬指向などから小規模式場を要望する声があることは認識しています。しかし、民間の小規模式場が増加していることから、市は中・大規模を担い、小規模は民間でという棲み分けも可能であることから、現状では新たに小規模式場を増設することは考えていません。しかしながら、収入増の観点から今後は市民ニーズの動向などを見ながら、管理形態の変更や費用対効果も含め、検討していきます。</p> <p>(2) 箕面トンネルの湧き水は、大阪府道路公社が管理するとともに、処理費用についても全額負担していますので、この水を市が販売することは考えておりません。なお、この水には山の地層に自然に含まれている微量のヒ素(人体に影響のない)が含まれており、水道水質基準を満たしておりません。また、この湧き水は1分当たり7㎡、1日当たり10,080㎡の水量がありますが、これの利用目的は自然に戻すことで、施行者である大阪府道路公社が涵養水として1日3,096㎡、河川維持管理用水として1日6,984㎡利用されていますが、水道事業の水源としての利用は認められていません。また、トンネル工事によるわき水は、他の事例からおよそ5年程度で6割から5割に減少するとされています。以上のことから、ご提案の方向で事業化することはできないと考えています。</p> <p>(3) もみじの天ぶらの全国販売 毎年、秋の紅葉シーズンに全国放送のテレビや雑誌等で紹介され、市の観光ホームページでもPRしています。</p> <p>(4) 観光バス専用有料駐車場をメープルホールあたりに新設 観光バスの駐車場は現在、箕面市営第1駐車場にあります。ご指摘のメープルホールあたりでは場所の確保が困難です。</p> <p><歳出></p> <p>1 人件費(議員)</p> <p>(1) 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>2 事務事業の見直し</p> <p>(1) 広報紙の枚数半減とモノクロ印刷 広報紙「もみじだより」の編集作業にあたっては、簡潔かつ明瞭な文章表現に努めています。また、カラーページと2色のページを効果的に使い分けながら、より読みやすく親しみやすい紙面作りに取り組んでいます。今年度は、高齢化社会に対応した、より読みやすい紙面をめざして文字を大きくし、掲載できる文字数が減りましたが、見出しを工夫するなど、情報量を減らさないよう工夫しています。限られたページ数の中で、充実した内容を正しくお伝えできるよう、引き続き、工夫を重ねていきます。</p> <p>(2) 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>(3) 公園ボランティアについては、これまでも市民による清掃・美化・緑花活動等を支援し、地域住民がより積極的・主体的に公園の管理運営に関わることで、美化活動の度合いに応じた支援ができるよう、従来の制度を見直し、平成22年度から新制度に移行する予定です。</p> <p>(4) 庁舎管理の業務契約の(役務)契約の見直し 庁舎管理業務のうち、軽易なものについては一括して委託することで経費削減を図っています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		3 水道事業の改善 (1) 箕面トンネルの湧き水を飲料に利用し、府営水道からの買取廃止 〔補助金見直し〕 (1) 自治会への費用助成全廃(クリーン作戦等)	3 水道事業の改善 (1) 2 臨時的収入増収提案(2)と同じ 〔補助金見直し〕 (1) 本市では自治会をコミュニティ活動の核と位置付けているため、今後も補助は継続していきます。なお、クリーン作戦についての自治会に対する助成は行っておりません。
007	提案	「緊急プラン(素案)」の件につきまして、私なりに思っている事を書かせて頂きます。 ・BCG接種の場合も、他の予防接種同様、個別通知をせず、「もみじだより」等で各自日程などを確認の上接種するようにすれば良いように思います。 ・健康診断や子宮ガン検診等、利用者も医療費を一部だけであっても、自己負担すべきだと思います。 ・福祉バスについてですが、阪急バスもあることで、特に必要性を感じません。 また、利用者がきちんと施設利用の為にだけに利用しているとは思えないので、本当に利用対象の施設をきちんと利用したか否かを解るようにすべきだと思います。 ・箕面市立コミュニティセンターで開催されている子育てサロンですが、場所によって有料だったり無料だったりするので統一すべきだと思います。あと、クリスマスプレゼント等のサービスも不要だと思います。 ・箕面市発行の「もみじだより」についてですが、カラーのページは不要だと思います。 ・箕面市内の全ての図書館の駐車場を有料にすべきだと思います。 例) 中央図書館では有料なのに、萱野南図書館では無料...、というのはいかがなものかと思えます。	・検診費用の一部負担金について (57) 本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。ご提案のがん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。 また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。 (26) 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。 ・子育てサロンの提案内容について、実施主体である社会福祉協議会(地区福祉会)へお伝えします。 ・(22) 広報紙「もみじだより」では、カラーページと2色のページを効果的に使い分けることで、読みやすく親しみやすい紙面作りに取り組んでいます。 ・(54) 社会教育施設などの駐車場については、施設利用の利便性の確保のために設置しておりますが、今日まで、公共施設の利用にあたって地球環境に配慮するためにも可能な限り自転車や公共交通機関の利用を呼びかけております。また、近隣の自治体においても駐車場を有料化している自治体も増えており、公共施設の駐車場のあり方は課題として認識しています。
008	提案	・京都の嵐山のように、箕面の滝を観光の中心に外部からの観光収入をUPさせる。足の不自由な方でも登れるように人力車・電動自転車や芸能人の店舗誘致、駐車場の充実など。 ・環境先進都市を目指し、リサイクルの推進、ゴミ減量作戦、自然エネルギーの大幅利用など、世界でナンバー1のクリーンな街作りを目指す。 ・大型企業の誘致を増やすため(市民の働き先を確保 = 人口増 = 増収)の特区を確保する。	・観光収入を増加させることは、重要な課題であると認識しています。人力車等については、箕面公園内の通路は狭く、来園者の安全面からも困難であると考えています。また、駐車場については駅前に箕面市営の第一駐車場、第二駐車場を設けていますが、環境負荷の低減や交通混雑の緩和を図るため、公共交通機関の利用促進をPRしているところです。 ・本市では、平成6年に全ての施策を環境面から再点検し、総合的な快適環境づくりの観点から今後の環境保全・創造のあり方を明らかにした「箕面市快適環境づくり計画」を策定しました。この計画に沿って、市民・事業者・行政がそれぞれの立場と役割から環境保全に向けてともに行動し、「人が環境を育み・自然が暮らしをつむまち・みのお」の実現をめざし、各種環境施策を実施しています。 ・大型企業の誘致を増やすための特区については、自然、住環境等への影響も考えられることから、現時点では検討していません。

No.	種別	意見	市の考え方
054	提案	<p>箕面市財政改革 産業誘致などで歳入が望めぬ現在、市の財政破綻を防ぐためには痛みを共なう思い切った改革をしなければ箕面の明日はない。八方美人敵なバラマキ行政の時代ではない。</p> <p>歳出改革 公務にたずわる人には高遠な公僕精神に立ちかえり親方日の丸のサラリーマン的な意識を捨てみずから改革の先頭立ち範を市民に示さねばならない。</p> <p>給与、ボーナスカット10%以上、退職金大幅な削減 添付の別紙を見て取り民間との賃金格差ありすぎて唖然とする。 職員の定年退職後の嘱託でも再雇用は禁止人員不足の場合は広く民間に求めるべし 豊川支所の人員削減し広い支所を区切りして学習塾教室など賃貸する。 市役所職員数3分の1削減(民間なみにスピードある能率原理が必要)</p>	<p>(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレース指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>定年退職後の再任用については、民間企業における「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に準じた再任用制度が地方公務員法において法制化されており、制度趣旨に沿った運用を今後ともしていく考えです。</p> <p>豊川支所については、住民票等をはじめとする各種証明発行や住民異動、国民健康保険業務などの受付、各種収納金の納付受付を行っています。</p> <p>支所の規模を縮小することは、これまで市民に対して利便性の高かった業務についても、取り扱いが不可能になる業務が発生することが予想されることから、慎重に検討する必要があると考えています。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>松寿荘閉鎖し売却する。狭い範囲の特定な一部の人だけが利用するだけで多くの市民に恩恵なし。福祉バスを廃止する。阪急バスを利用(利用者には料金補助金を出す。理由は松寿荘と同じ)</p> <p>歳入改革 アリーナなどスポーツ施設の利用者 使用料金見直し。 図書館の貸し出し本について選挙権のある人には貸出し料金を負担 カルフル南横の駐車場を有効利用する。 一例として中央競馬会に場外発売場を誘導する。 改革特命チームゼロの担当者に あのケネディ大統領が最も尊敬する日本人として言われた上杉蔭山の財政改革を学ぶべし。</p>	<p>松寿荘については老朽化が進んでおり、平成20年1月策定した公共施設配置構想 において「老朽化に対し、大幅な改修や建て替えの必要が生じた場合は、周辺施設や関連施設との複合化や統廃合など、施設そのもののあり方について検討する。」事としています。</p> <p>公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>歳入改革 施設の使用料については、ゼロ試案詳細の「5特定財源の確保53公共施設貸館使用料の改定(H22)」により見直すこととしており、今後議論していきます。</p> <p>図書館法第17条で「公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」と定められています。このことにより国民の知る権利、自主的・主体的な学習の権利が保障されると考えていますので、本の貸出に対する対価は徴収すべきではないと考えています。なお、図書館のホームページへの広告掲載等、利益を生み出す工夫などについて検討しています。</p> <p>箕面市立かやの中央駐車場は、鉄道延伸時の駅前広場として確保した用地に、鉄道延伸までの交通渋滞緩和策の一つとして設置したものです。現在、駐車場は、年間約16万台の利用があります。また、指定管理者制度を導入しており、引き続き効率的、効果的な運営に努めます。</p>
061	提案	<p>非常によく考えられた案だと思います。意見については下記のとおりです。 意見の募集について従来通り公共施設やホームページ上での資料閲覧と1月7日から10日の計4回のみだが、このような大きな案件はもっと説明会の回数を増やし危機感の共有化を図る必要があると思います。</p> <p>市の収入は税金が主なものとおもいます。納税者が増え税収が増える施策は考えられないのでしょうか。事業費を削減する額を増やし、一方事業費を増加する事業も必要と思います。 市民参加を促す施策も必要と思います。 大変な時期ですが、よりよい箕面市を実現する方法があると信じています。5年後に向けて全員参加で頑張りましょう。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「子育てしやすさ日本一」などの重点投資を行い、箕面の魅力を高めることにより、人口を増加させるとともにその財源確保のためにも行財政改革を行っていきます。</p> <p>今回のプランは市役所内部で調整し固まったものではなく議論の素材として作成しています。今回の意見募集などを通し市民に参加していただきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
074	提案	<p>NO.7 職員給与カットは20%で対応のこと。 (各補助金がH20年度で20%カットしたため、それに合わせ)</p> <p>NO.11 身障者手帳診断料「すえ置」のこと NO.12 65才以上は2,000円とする。 NO.14 廃止のこと NO.19 H22年度実施のこと NO.21 廃止すること</p>	<p>NO.7 市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスバイレス指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p> <p>NO.11 現在、身体障害者手帳の交付の申請に必要な診断書文書料(概ね平均5,250円程度)について、申請者の世帯の収入にかかわらず市が全額を助成しています。しかし、大阪府制度では助成対象を非課税世帯に限定しています。市の深刻な財政状況を踏まえ、今後、低所得者への助成を継続確保していくため、市が単独費用で助成している課税世帯への助成を平成21年10月から廃止し、非課税世帯への助成を引き続き実施します。</p> <p>NO.12 65歳以上の高齢者が自己負担1000円(ワクチン代などの実費相当額。非課税世帯及び生活保護受給者等は減免制度あり。)でインフルエンザ予防接種を受けられるよう、市が委託料(平成20年度で約5,084万円)を支出しています。ゼロ試算では、今後、平成23年度に向けて、委託先と協議しながら自己負担額に配慮しつつ、市負担額の見直しについて検討していきます。</p> <p>NO.14 長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、高齢化社会の進展により、必要財源が1000万円を超える見込みです。厳しい財政状況や高齢化社会の進展を踏まえ、平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。</p> <p>NO.19 借上公営住宅の借上げ料については、平成23年度に向けてオーナーと実勢価格を踏まえた価格となるよう協議を進めていきます。併せて今後の公営住宅のあり方についても検討を進めていきます。</p> <p>NO.21 みのおFM(タッキー816)への放送委託は、ふるさとの情報や音楽を提供すること、そして、聴き手が世界各地の文化に触れ、国際理解を深める場とすることを目的としています。また、多言語放送では、外国人市民に生活情報や健康・安全についての情報、文化・イベント情報などをお知らせすることを目的に、月曜日は英語・火曜日は中国語・水曜日はスペイン語・木曜日はタイ語・金曜日は韓国・朝鮮語で毎日3回(正午～午後0時30分・午後7時～午後7時30分・午後11時～午後11時30分)放送し、その内容をTHE MINOH POSTや人権国際課のホームページに掲載しています。</p> <p>今後は、平成23年度に向けて関連事業を整理するなかで、市の財政状況も考慮しつつ、既存の媒体のみならず外国人市民への情報提供の方法を検討していきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		NO.25 適用バスの変更すれば可(車両が悪い) NO.26 十分検討すること(現行でムリかどうか?) NO.30 現在「アドプトと報償金制度」検討中ではないのか? NO.31 大いに進めるべきである NO.36 時代の逆行ではないのか NO.39 社協は剰余金ももっとあるのではないか	NO.25 福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。 NO.26 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。 NO.30 公園や道路の維持補修に係る業務は、樹木の剪定などの専門的な業務は専門業者に委託し、清掃や除草、花壇管理など簡易な業務はアドプト団体・報償金団体に維持管理を担っていただき、市も支援しています。この「アドプト及び報奨金制度」については、「市民による身近な公共施設の自主管理活動支援制度検討会」を設置し、市民の皆さまが公共施設を自主的に管理運営・再生していくため使い勝手のよい制度となるよう、一元化などの改革検討を進めています。 NO.31 市役所などの庁舎管理委託については、効率的かつ効果の高い仕様の見直しを図るとともに、軽易なものについては一括して委託することで、管理経費を抑制していきます。 NO.36 平成21年度から個人給付の手法は廃止し、家庭ごみの減量については、適切な手法を検討していきます。 NO.39 社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする民間の組織です。活動内容は市の受託事業をはじめとして本市における地域福祉施策と密接な関連のある事業が法人事業の大半を占めており、本市の福祉施策の推進に必要不可欠な法人です。そのため、運営及び事業の実施が円滑に行えるよう、公共的目的をもって市の補助金を交付しています。 平成21年度は、補助内容の精査と人事交流の縮減により、補助金を削減します。 今後も、平成23年度に向けて補助金のあり方を引き続き検討します。
		NO.49 市持出しを削減のこと(H21・9割、H22・10割) NO.50 他市並みとは?資料なし NO.52 今まで何故無いのか	NO.49 保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。 本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っていますが、今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。 NO.50 市立幼稚園の授業料は、平成12年4月に現行の月額8,000円に改定して以降、据え置いています。結果的に、私立幼稚園の授業料との較差が拡大するとともに、他市町の市立幼稚園授業料の動向を見ると、本市の市立幼稚園授業料は低額となっています。(北摂各市 4歳児7千円～11千円) NO.52 市立幼稚園では、これまで入園料は徴収していませんが、他市町の公立幼稚園では、入園料を徴収する自治体が多くなっています。 入園料の新設については、入園料の導入目的の明確化と適正な受益者負担額を算出し、平成22年度実施に向け検討を行います。

No.	種別	意見	市の考え方
		NO.53 NO.55 実態に即していない。 現在 例 1050円 2100円(減免無し) 3150円(1.5倍) トータル3倍である。上げすぎではないか？ NO.62 プールなしで駐車場は何台見込めるのか？ 有料にするのでしょうか？ NO.63 小さい「市」なのに不要では？甘えすぎである	NO.53 本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなどを整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。 NO.55 公共施設使用料の減免制度は、生涯学習活動や文化活動などの自主的事業を支援するために制度化しているものですが、本市では、他の自治体と比較して活発な自主的活動が行われており、減免制度の効果があつたものと認識しています。しかし、平成12年に減免制度の見直しを行い、それから相当期間を経過しており、減免のあり方を検討していく時期であると考えています。なお、減免制度の見直しにあたっては、様々な視点から考慮します。 NO.62 第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改修や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。なお、プールを廃止した場合は120台程度の駐車場が確保される予定です。 NO.63 職員会館は市職員の福利厚生施設として設置していますが、施設維持コストと効果のバランス、今後の福利厚生事業のあり方、会館廃止に伴う代替措置、跡地の活用方策など総合的に勘案しながら、平成22年度の廃止に向けて検討していきます。
		NO.64 職員数の見直し 民間のHPとの比較せよ NO.65 国への補助金の増額を求めよ！！	NO.64 市立病院が地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し、存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り切る経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくための改革に取り組んでいきたいと考えています。 NO.65 通常の施設改修等に対しては、国庫補助等の助成制度を活用出来るものはありませんが、国以外の制度を活用しつつ、国に対しては、国庫補助負担金を廃止し、税源移譲により財源の自由度を高めるよう要望していきます。
		NO.68 収容人数(生徒)が予想より少なくなるのでは？ NO.77 「箕面まつり」の予算は繰越金が多く補助金をもっと削減せよ NO.79 H21 2割、H22 3割、H23 4割、H24 5割 NO.81 株式会社へ補助金はおかしいのでは？ NO.82 商工業H21 2割、H22 3割、H23 5割 各種協議会 全て5割カット	NO.68 現時点では、生徒数の減は想定していません。 NO.77 箕面まつり開催補助金については、効率的運用による経費節減を図るため、平成21年度以降、補助金を2割削減します。 NO.79 財団法人箕面市国際交流協会については、基本財産・運用財産の運用収入を原資として事業実施することを基本としていますが、本市が設立した他の財団法人と同様、設立時の金利で得られた運用収入と現行金利で得られる運用収入との差額分について、一定比率の補填を市が行っているものです。平成21年度は、経営改革計画による自主・自立経営をめざして、補助金を1割削減します。今後は、委託事業、共催事業、国際交流協会の独自事業の考え方や役割分担を整理し、平成23年度に向けて支援のあり方を検討していきます。 NO.81 箕面わいわい株式会社は、「箕面市中小小売商業高度化事業構想」(TMO構想)に基づき、中心市街地の活性化の取り組みを実施しています。これまでの実績と時代の変化を踏まえ、会社の経営自立化の促進を図り、平成22年度に向けて市補助金の見直しを検討していきます。 NO.82 平成21年度当初予算では、補助内容の見直しにより、商工業振興補助金を1割削減、各種協議会(彩都建設推進協議会、箕面森町建設推進協議会、北大阪急行線延伸推進会議)への負担金を1割削減しました。平成22年度に向けて、さらなる補助金精査を検討していきます。

No.	種別	意見	市の考え方
076	提案	電算関連事業について経費削減につながる興味深い記事をみつけたので、意見として提出します。 下記URL参照 http://okwave.jp/qa4623556.html 参考になると思います。	参考にさせていただきます。
077	提案	27頁の「第2市民プールの廃止」との表現では、平成17年箕面市条例第27号による改正前の箕面市立総合運動場条例(昭和39年箕面市条例第23号)による「箕面市立第1総合運動場第2市民プール」のことをいっているのか、現行条例による「箕面市立第2総合運動場市民プール」のことをいっているかわかりにくい(おそらく箕面市立第2総合運動場市民プールのことを指称しようとしていると思われるものの)、不正確な表現となっている。 そもそも、上述(旧)「箕面市立第1総合運動場第2市民プール」の学校施設移管と、学校条例の改正ともなう移転後の跡地利用については検討したのかという形跡が伺えない。	「第2市民プール」は、ご指摘のとおり「箕面市立第二総合運動場・市民プール」のことです。不正確な表現を行い申し訳ありませんでした。なお、旧止々呂美小中学校のプールについては、学校の移転に伴い、平成20年4月に教育財産から普通財産に移管されています。
079	提案	緊急プラン拝見しました。2ヶ月程度で作成されたようですが箕面市の財政がなぜ急に悪化したのか、何が原因か 現在までの流れがわかりませんが、しかも、意見の締め切りが16日では検討する時間があまりにも少ない…と感じる。 全体の緊急プランについて ゼロ試算 1 ゼロ試算の詳細を見ますと過去の数値と連続性がないので削減金額に納得性がない 2 中でも改革前の数値そのものが正しいのか不明で、その数値を元に削減幅を決定しても信頼性にかける単純に趨勢値を当てはめたか、過去にどんな手続きで作成されたものか。 3 緊急というわりに5年間もかけては遅すぎる1年でも2年でも期間を短縮すべき これを作成している間にも世界・日本経済は刻々と悪化している現状を知るべし。 個別の数値について 経常的な支出 1 企業においてもコストダウンは固定費の削減が最大の課題です、この計画でも最大の経費は人件費です、改革前の数値が妥当なのか不明な上に、さらに5年かけて4%では削減率が甘い 内部の方が作成した当然の結果だろう。(類似都市、近隣都市との比較する、職員数、給与など) 職員数で削減するのか 職員の人件費を削減するのか不明だ、現在の人件費実績より一挙に8~10%21年度の予算より削減しなければ、市民に負担をさせる改革案を市民は受け入れられない、内部改革を優先する。 魁より始めよ 大阪府 橋下知事を見習ってください 倉田市長のリーダーシップに期待します。	「財政悪化の原因は何か?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 全体の緊急プランについて ゼロ試算 1及び2 緊急プラン(素案)・ゼロ試算詳細Ver.1は改革額のみを提示しており、わかりにくいとの意見をいただいております。今後作成するVer.2ではご意見を踏まえみなおして行きます。 3 期間を5年間としています。改革の実行期間は平成21年度から平成23年度の3年間となっています。また、短くすることは議論の期間を短くすると共に急激な市民への影響を強いる事になりますので、5年間の設定としています。 個別の数値について 経常的な支出 1.(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。 さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。 また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>2 その他の支出については数値の根拠がわかりません、削減効果の優先順位を見直し、市民の理解が得られるように、情報公開を頻繁に行う。市民参画が市の方針、倉田市長で転換した？</p> <p>3 施設の統廃合など、計画期間の1年前倒しができないか検討余地あり。 経常的な収入増加策で気がかりなもの</p> <p>2の滞納対策で年5千万円見込んでいるが1割狂うと1の広告収入が飛んでしまう、実際の滞納金額が不明だが重点施策として取り組み、達成報奨金を出すことも考慮してはどうか。</p> <p>計画策定後の運営方法について</p> <p>1 年度別月別の工程表を作成し差異の検討と未達成対策を的確に打つ。 2 5年間の計画に責任担当が異動した場合の引継ぎ手続きを厳格に行う。 3 四半期か半期の実績について情報公開する。</p>	<p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(21.4人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見えて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p> <p>2.先に回答いたしましたとおり、緊急プラン(素案)・ゼロ試算詳細Ver.2の作成にあたっては、市民の理解が得られるよう表示の仕方を見直し、速やかに公表すると共に、再度意見募集を行います。</p> <p>3.施設の統廃合については、早期に議論を行います。 経常的な収入増加策で気がかりなもの</p> <p>(2)市税等各種債権の滞納対策の強化は、市の収入向上とともに、市民の皆さまの負担の公平性を図る観点から、とても重要な課題です。そこで、各種債権の滞納対策業務に関し総合的・効果的・効率的に取り組むため、平成15年4月に「箕面市滞納対策推進本部」(関係部長級職員で構成)を設置したのを始め、各債権の整理及び収納率向上に向けた取り組みを進めています。</p> <p>例えば、市税の滞納者に対し、督促・催告や自宅訪問により自主納付を促し、それでも納付されない滞納者については、法律に基づき滞納処分(差押等)を行うことによる強制徴収等も行っていますが、今回のゼロ試算を受け、さらに滞納対策を強化するため、各債権について滞納対策による増収納額目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。</p> <p>今後、より一層、コールセンター等の設置による組織体制の強化、担当職員の資質向上等を図ることにより、ゼロ試算の目標達成をめざします。なお、達成報奨金といったものの導入は、考えていません。</p> <p>計画策定後の運営方法について</p> <p>1 タイムスケジュールを作成しておりますが、改革の実行は毎年の予算編成の中で実施していきます。 2 引き継ぎは厳格に行っています。 3 毎年の予算編成で実施するため、予算概要等により実績を公開いたします。</p>
086	提案	<p>「緊急プラン(素案)」に対する意見を提出します。 市役所は日本製の機器や備品を置いているとききましたが、円高で海外製にも安くてよいものが結構あります。 それらを導入するのはどうでしょうか。(特にPCなど、興味深い記事を見つけましたので投稿します。) 下記URL参照 http://okwave.jp/qa4623556.html ちなみにこの記事に書いてあるコンピューターメーカーのサイトは http://welcome.hp.com/country/jp/ja/welcome.html http://www1.jp.dell.com/content/default.aspx?c=jp&l=jp&s=gen です。 確かに安いです。 (「緊急プラン(素案)」に対する意見募集のコーナー(keiei@maple.city.minoh.lg.jp)にも似た内容でメールしました。)</p>	<p>本市においても国産メーカ、海外メーカともに導入実績がありますが、ご紹介いただいた記事中にもありますように、国内製か国外製かというよりは、個人向けモデル・企業向けモデルなど機種による部分や、使用環境などによる個体差の部分が大いようです。またサーバは確実な安定稼働が最優先であり保守が必須ですが、市の業務では、パッケージソフトだけでなく業務用ソフトも利用しますので、それらが正常動作するのか、またソフトウェアベンダーの動作保証を受けられるかということが機種選定の前提になります。 パソコンの低価格化も進んでおりますので、業務の安定性を確保しつつ、今後より一層の経費削減に努めたいと存じます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
089	提案	<p>人件費の削減 平成21年度の市税収入等の一般財源総額約260億円に対し箕面市を運営する職員の人件費が約97.5億と約4割弱と比率が高い。もっと下げる努力をしてもらいたい。 箕面市住民の平均所得と箕面市職員の平均所得を同等にする努力をしてほしい。 箕面市の体質改善 箕面市の場合、過去の競艇収入等の恩恵を受け、公共施設の建設等を行い、更に最近では箕面森町の開発、彩都開発、小野原西開発等で大幅な道路、学校等の建設が計画されている。これらの開発を進めることが箕面市の財源悪化をもたらす主原因となってくる。箕面市の開発依存の体質を見直してほしい。</p>	<p>(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレース指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。 さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。 また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。 職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。 箕面市の体質改善 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
		<p>地方公共団体の効率化推進 箕面市の地理的条件を考えると池田市、豊中市等の隣接市と行政を一体化した方が効率的な運営が出来ると思います。これにより得られるメリットは 1. 各自治体運営の市立病院の赤字の改善 2. 公立施設(図書館、葬祭場等)の有効活用 3. 職員、議員等の意識改革 4. 市議会議員、管理職等見直しによる人件費の削減 5. 今後予定される北急延伸等の開発の見直し</p>	<p>地方公共団体の効率化推進 隣接市町との連携等については、近隣公立病院間の連携や、し尿処理の豊能町への委託、豊中市との図書館の共同利用などについて実施をしています。今後の課題として、隣接市町との更なる事業の共同実施や連携、施設の相互利用の拡大など、今後の重要な課題であると認識しています。 5については、北大阪急行線の延伸は、市の総合交通体系を確立することを目的としており、鉄道の延伸に併せたバス路線網の再編整備、市域全体の交通利便性の向上、公共交通利用促進、交通渋滞の緩和、環境負荷の軽減や地域経済の活性化が促進されるなど、市にとって必要不可欠な都市基盤施設と考え、積極的に推進しています。しかし、鉄道延伸には多くの事業費が必要であることから、市民のみならず、市全体の財政状況にも配慮しながら、実現化に向けて積極的に取り組んでいきます。</p>
092	提案	<p>全く評価できません。 箕面市の事業が約900項目あるなかで、今回は自治体(行政側)が権限を行使できる87項目に対して予算計画の見直しをしたと、説明会で説明を受けました。しかし、道路建設事業など残りの約800項目については何の検証も行っておらず、まったく骨抜き案になってしまっている。このようなことで、今回の予算計画案が市民の信認を得られるはずがない。この予算計画案の公開、信認を形骸化しているだけになっている。いわば、役所が努力していることを市民に知ってもらわパフォーマンスと思われてもしかたがないのではないのでしょうか。 また提言は2つあります。一つは、地方自治法第2条15項に准じ、近隣市町村と協力して可能な事業を検証し、合理化に努めるべきだと思います。そして、二つめは住民と協働することで住民による自治を活性化できるしくみを構築するべきです。豊中市のコミュニティー基本構想を参考にはいかがでしょうか。</p>	<p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 1. 隣接市町との連携等については、近隣公立病院間の連携や、し尿処理の豊能町への委託、豊中市との図書館の共同利用などについて実施をしています。今後の課題として、隣接市町との更なる事業の共同実施や連携、施設の相互利用の拡大など、今後の重要な課題であると認識しています。 2. 市民との協働は、非常に重要な視点であると考えています。現在も、NPOとの協働を始め、地域での市民の方との協働による事業展開などが図れていると考えています。今後も更なる市民協働に向け、研究を重ねていきたいと考えています。また、地域のつながりを高め、自治の力を高めるために、市民のみならずの自主的な地域活動を活性化させ、豊かなコミュニティづくりに向けた取り組みを検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
093	提案	<p>箕面市改革緊急プラン(素案)についての私見</p> <p>緊急プラン(素案)について市の改革担当の方から説明を聞きました。プランの骨子及び詳細データを見て25年度当初予算で、財源不足を解消し、基金依存からの脱出、経営収支比率を100%以下にするという目標に賛成します。それを前提とした試案について、私の関わりのあるところで私見を述べさせていただきます。</p> <p>1. 歳入の増加策</p> <p>全部で6項目の増加策を提言されていますが、広告収入は経済動向に左右されるので広告媒体は、もっと沢山考えて置かねばならない。滞納対策はマイナス費(余分の人件費等)のかかるものだが職員を減らした体制でどういう手立てがあるのか。資産の活用、売却はこの不況時には計画どおりには進まないだろう。競艇の収入1億円上乗せはありうるのか。故郷納税は、納税者に魅力的な条件の腹案があるのか。などなど考える時、もっと沢山の試案を提出する必要がある。例えば先人が今まで維持してきた緑ゆたかな自然と住環境を壊さないで、働く若い世代の人達が生涯賃面で暮らしたいと思うような町づくりをして箕面市民を増やし市民税を頂く、箕面公園の活用で観光客を呼び込み土地の名産品を買って頂き商店の営業利益の増大を図る。大学が独自に行っている地元へのPRにもっと協力して知名度をあげて学生の町学問の町をつくるなどなど、市民の知恵も入れていただきたい。それには改革メンバーに市民の中から有職者を選んで参加して頂くのも一方法ではないでしょうか。</p> <p>2. 歳出改革メニュー</p> <p>人件費の見直しはもっと具体的な詳細説明が欲しい。この数字だけでは基となる金額評価基準が示されていないので妥当かどうか判断できない。これはすべての他の項目についても云われることで、もともと幾らの金額が管理職4.5%カットで幾らになるというような提示が欲しい。福利厚生費は現在幾らなのかわかろうかどうカットするのかわからなければこれが妥当案であることの納得が出来ない。企業会計への繰り出し抑制は市民病院改革プランで進められているとのこと、ゆくゆくは市民に提示されることでそれを拝見したい。扶助費の見直しで上がっている項目のなかで福祉関係のものは介護保険制度等の関係性を考慮し廃止にもってゆくり合わせが必要であろう。健康福祉課とよく協議していただきたい。</p> <p>事務事業関係の見直しでは長寿祝金は廃止してよい。100歳のひとに祝い品をあげてもあまり意味がない。葬儀の有り方は人様々であるからそれに助成があったとは知らなかった。できる範囲でおこなえばいいので廃止してもよいのでは。</p> <p>広報紙発行の見直しとは何か。唯一の市情報だから更なる充実をお願いしたいところであり何に費用がかかっているのか詳細が知りたい。もっと広告を取ってもよいのではないかと。</p> <p>廃品回収費はリサイクルの意図のほかに償却費よりは安いからとのことと始められた。古紙の価格が変動するのは高い時は業者に取られ、安いときは市の負担が大きくなるので、そのあたり十分検討する必要がありますがあるが、ただ削減では納得がいかないだろう。</p> <p>公共施設の利用料は有料であってよい。但し運営方法の再検討が必要。管理人が多すぎる。専用車も要らないのでは。今ある施設を如何に有効利用するかを検討する(維持費も含めて)ことが大切である。</p> <p>図書館の再統合は数で決めるものではない。蔵書の多さや建物の大きさでもない。図書館は地元市民にとっては大切な情報庫であり、高齢者も子育てママも幼児もそこで得る数々の知的、教養的知識は公民館やコミセンには無い勉強の場であることを高く評価して、館独自の活動状況や利用率や貸し出し数等を基準に検討すべきだと思う。その良い例として桜ヶ丘図書館は小規模でも利用者は多いし、更に本に親しめるようジャンル別の本の紹介や展示等も司書の方々が色々工夫されており大きな図書館よりコミュニケーションは密で親しみのある図書館になっていると思う。本を買う財源が乏しいなら、ご不要となった個人の蔵書を再活用するという工夫もあるのではないのでしょうか。</p>	<p>1. 歳入の増加策</p> <p>・広告 (1) 広告収入は、市役所本庁舎をはじめ公共施設の壁面、公用車・ごみ収集車・公共施設巡回福祉バスなど車両を活用し、各広告媒体ごとの収入目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。今後も、広告媒体の豊富化や入札制度の導入などにより収入増に努めていきます。</p> <p>・滞納 (2) ご指摘のとおり、マイナス費のかかるものではありませんが、滞納対策は、徴収率の向上をめざすだけでなく、市民の税負担の公平性を図るためのものであります。また、滞納対策につきましては、市の重要施策の一つとして位置づけていますので、担当する職員の数を減らした体制で行う考えではありません。</p> <p>・競艇 (6) 競艇事業収入については、「第2次収支適正化計画(平成18年度から平成22年度)」に基づき、毎年5億円ずつ5年間で計25億円を一般会計へ繰り出す計画となっていました。売上向上策の強化とともに一層の経費削減を行うなど創意工夫を図り、平成21年度においては、1億円を上積みした6億円を一般会計に繰り出す予算を計上しています。今後も景気動向に留意しつつ1億円以上の上積みに向けて売上向上策の強化等を行います。</p> <p>2. 歳出改革メニュー</p> <p>・人件費 (7) 市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレース指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p> <p>福利厚生費としては、職員厚生会への補助金を平成20年度40%カット(対18年度)するなど福利厚生費の抑制をしています。今後、ゼロ試案では、社団法人大阪府市町村職員互助会への厚生事業委託(職員1人当たり給料の3/1,000)をやめることにより福利厚生費の削減を図るものです。</p> <p>今回のゼロ試案による削減としては、平成25年度ベースで、人件費(職員給与+福利厚生費)改革前9,289千円が改革後8,877千円、4億1千300万円の削減となります。削減の内訳は、給与カット分2億5千3百50万円、福利厚生費抑制分1千3百万円、採用抑制分1億4千4百80万円となります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
			<p>・扶助費の見直しに当たっては、健康福祉部と十分協議を行い決定していきます。</p> <p>・(14)長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、試案では平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。</p> <p>・(20)市営葬儀は、市民の簡素かつ厳粛な葬儀の執行に資することを目的に昭和34年(1959年)に制度化しました。平成19年度には、費用の明確化と華美・高額にならない方策や関連事業者の選択の改善、利用者が負担する使用料の負担割合の改定(6割から3分の2に)などの見直しを行ってきました。今後、市民ニーズを踏まえ、市の役割や市営葬儀の意義、市としての負担のあり方などについて、平成22年度に向けてさらに検討していきます。</p> <p>・(22)広報紙「もみじだより」は、市民にお知らせすべき情報を、各部署から提出された原稿などをもとに箕面広報課がとりまとめ、編集作業をしています。今後、民間活力を導入するなど発行・編集方法を見直し、より一層のコスト削減の方策を検討します。</p> <p>・再生資源回収業者に対する報償金については、資源化物の回収システムを今後も維持していくことを前提に、持続可能な制度に向け検討します。</p> <p>・(61)「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p>
123	提案	<p>箕面市に集客力のある施設を誘致する。</p> <p>例えば横浜にある「アンパンマンこどもミュージアム」(開業1ヶ月で45万人超)を「カルフル」に隣接した市の所有する土地(市営駐車場)に誘致できれば、直接的・間接的(ホテルなどの新規開業など)に歳入の増大が期待でき、加えて雇用の発生、北大阪急行の早期延伸にも影響を及ぼすと思われる。</p> <p>「子育てしやすい日本一」の中にこのような施設が存在があってもよいのではないのでしょうか。</p> <p>障がい者の各種申請に関して</p> <p>縦割りの為、ほぼ同じ内容の申請書を各担当部署から送られてくる、それを一元化できれば郵送代、文房具の無駄、職員の人件費の減、そして申請する人にとっても負担が減りサービスに繋がるのではないのでしょうか。</p> <p>市立病院の経営に関して</p> <p>現在人員を募集されているようですが、聖隷浜松病院から人材を引き抜き運営を行ってみたいかがでしようか。</p> <p>また、病院も看板となる診療科が必要なことから、広く設備の整ったリハビリテーション科が箕面市立病院の場合最適だと思います。</p> <p>療法士ならば医師に比べ給与水準も低く抑えることができることも、リハビリ部門をおすすめする理由です。</p>	<p>箕面市に集客力のある施設を誘致する。</p> <p>箕面市立かやの中央駐車場は、鉄道延伸時の駅前広場として確保した用地に、鉄道延伸までの交通渋滞緩和策の一つとして設置したものです。</p> <p>障がい者の各種申請に関して集約できるものは集約するよう検討します。</p> <p>市立病院の経営に関して</p> <p>(1)今回の民間病院業務経験者の募集は、公募となっております。応募者から適切な人材を選考することとなります。</p> <p>(2)リハビリテーション医療については施設や設備的にも充実しており、市立病院の特色の一つです。平成21年度中に地域のニーズや収益性、医師や療法士などの人材確保の観点を含め総合的なデータに基づき「市立病院改革プラン」の中で検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方																																																																																																																																																						
124	提案	<p>緊急プラン説明会に出席し、十分に案の説明を聞きました。短期間のあいだにこれだけのプランを構築されたことに敬意を表します。しかし、本案の他にもっとすべきことがあると考えますので、次に示します。</p> <p>1 職員数の削減 職員1人当たりの市民数 $127491 / 1516 = 84.1$ 市民84名に1人の職員は他市に比較してどうでしょうか。 退職者補充3分の2とありますが少ないと考える。補充は0でよいのでは。 過去5年間で100人程度の減少が実績です。(市政あんないによる)</p> <p>2 市議会議員の削減 権限外かもしれませんが、十分に検討してもらいたい。当市は別紙のとおり 議員1名当たり市民は5312名で他市に比較して多いと考えます。 現状の半分(50%減)でも十分に機能するのではないかと。</p> <p>3 大型プロジェクト 小野原西公共施設、彩都小中一貫校建設、彩都、粟生新家間の道路建設等を縮小、削減してもらいたい。</p> <p>4 ゼロ試算 以後は弱者いじめと考えられなくもない。これらは実施すべきではない。本プランから削除してもらいたい。</p>	<p>1. (7)職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p> <p>2. 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>3. 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 ・彩都の小中一貫校については、通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。 ・彩都・粟生新家間の計画道路は、彩都(国際文化公園都市特定土地区画整理事業)と合わせ、広域的なネットワーク、彩都へのアクセス、災害時の避難経路等を総合的に判断して位置付けされた都市計画道路です。彩都でのまち開きの進捗により予想される発生交通量を見極めて、必要な時期には整備をしていきたいと考えています。 ・小野原西地域の公共施設については、生涯学習関係施設の空白地域である市の東南部における拠点整備の位置づけをもって、現在、庁内プロジェクト会議において、整備方針について検討を行っているところです。今後とも、機能の内容、整備の時期、運営の手法などを含めて、近隣の緑の保全や新しい時代に合致した施設のあり方について検討を行っていきます。</p> <p>4. 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>																																																																																																																																																						
		<p style="text-align: center;">2009.1.8</p> <p style="text-align: center;">市内 議員数 比較表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市区</th> <th>人口 (2008.1)</th> <th>議員数 議席上限</th> <th>議員数 原則数 (R1)</th> <th>議員1人当りの 人口</th> <th>順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>箕面</td><td>127491</td><td>34</td><td>25 24</td><td>5312</td><td>18</td></tr> <tr><td>池田</td><td>104674</td><td>34</td><td>24</td><td>4301</td><td>20</td></tr> <tr><td>守口</td><td>146396</td><td>34</td><td>22</td><td>6654</td><td>12</td></tr> <tr><td>泉佐野</td><td>99919</td><td>30</td><td>21</td><td>4958</td><td>19</td></tr> <tr><td>葛田林</td><td>121906</td><td>34</td><td>20</td><td>6085</td><td>14</td></tr> <tr><td>河内長野</td><td>113839</td><td>34</td><td>20</td><td>5692</td><td>17</td></tr> <tr><td>松原</td><td>125258</td><td>34</td><td>20</td><td>6263</td><td>13</td></tr> <tr><td>大東</td><td>125851</td><td>34</td><td>17</td><td>7403</td><td>10</td></tr> <tr><td>和泉</td><td>199912</td><td>34</td><td>26</td><td>8912</td><td>11</td></tr> <tr><td>羽曳野</td><td>117907</td><td>34</td><td>20 19</td><td>5889</td><td>15</td></tr> <tr><td>内真</td><td>129310</td><td>34</td><td>22</td><td>5978</td><td>16</td></tr> <tr><td>吹田</td><td>355206</td><td>46</td><td>36</td><td>9867</td><td>4</td></tr> <tr><td>高槻</td><td>354164</td><td>46</td><td>36</td><td>9839</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	市区	人口 (2008.1)	議員数 議席上限	議員数 原則数 (R1)	議員1人当りの 人口	順位	箕面	127491	34	25 24	5312	18	池田	104674	34	24	4301	20	守口	146396	34	22	6654	12	泉佐野	99919	30	21	4958	19	葛田林	121906	34	20	6085	14	河内長野	113839	34	20	5692	17	松原	125258	34	20	6263	13	大東	125851	34	17	7403	10	和泉	199912	34	26	8912	11	羽曳野	117907	34	20 19	5889	15	内真	129310	34	22	5978	16	吹田	355206	46	36	9867	4	高槻	354164	46	36	9839	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市区</th> <th>人口</th> <th>議員数</th> <th>議員1人当りの人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>駒方</td><td>405900</td><td>46</td><td>39</td><td>11938</td><td>1</td></tr> <tr><td>茨木</td><td>292694</td><td>38</td><td>32</td><td>8522</td><td>6</td></tr> <tr><td>八尾</td><td>292069</td><td>38</td><td>32</td><td>8502</td><td>7</td></tr> <tr><td>狭尾川</td><td>288833</td><td>38</td><td>32</td><td>9464</td><td>9</td></tr> <tr><td>東大阪</td><td>507682</td><td>56</td><td>46</td><td>11037</td><td>2</td></tr> <tr><td>豊中</td><td>387823</td><td>46</td><td>36</td><td>10796</td><td>3</td></tr> <tr><td>岸和田</td><td>200132</td><td>38</td><td>26</td><td>7697</td><td>8</td></tr> <tr><td colspan="2">(99000以上の区)</td><td>大阪市の議員数</td><td>365/135/99%</td><td>= 29789人</td></tr> <tr><td colspan="2">箕面市の議員数</td><td>15/16%</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">議員1人当りの人口</td><td>127491/1516 = 84.09</td><td>84.09(1人の議員が)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">世帯数(2008年1月31日)53822 (2.39/1人)</td><td>127491/53822 = 35.5</td><td>1人の議員が</td><td></td></tr> </tbody> </table>	市区	人口	議員数	議員1人当りの人口	駒方	405900	46	39	11938	1	茨木	292694	38	32	8522	6	八尾	292069	38	32	8502	7	狭尾川	288833	38	32	9464	9	東大阪	507682	56	46	11037	2	豊中	387823	46	36	10796	3	岸和田	200132	38	26	7697	8	(99000以上の区)		大阪市の議員数	365/135/99%	= 29789人	箕面市の議員数		15/16%			議員1人当りの人口		127491/1516 = 84.09	84.09(1人の議員が)		世帯数(2008年1月31日)53822 (2.39/1人)		127491/53822 = 35.5	1人の議員が	
市区	人口 (2008.1)	議員数 議席上限	議員数 原則数 (R1)	議員1人当りの 人口	順位																																																																																																																																																				
箕面	127491	34	25 24	5312	18																																																																																																																																																				
池田	104674	34	24	4301	20																																																																																																																																																				
守口	146396	34	22	6654	12																																																																																																																																																				
泉佐野	99919	30	21	4958	19																																																																																																																																																				
葛田林	121906	34	20	6085	14																																																																																																																																																				
河内長野	113839	34	20	5692	17																																																																																																																																																				
松原	125258	34	20	6263	13																																																																																																																																																				
大東	125851	34	17	7403	10																																																																																																																																																				
和泉	199912	34	26	8912	11																																																																																																																																																				
羽曳野	117907	34	20 19	5889	15																																																																																																																																																				
内真	129310	34	22	5978	16																																																																																																																																																				
吹田	355206	46	36	9867	4																																																																																																																																																				
高槻	354164	46	36	9839	5																																																																																																																																																				
市区	人口	議員数	議員1人当りの人口																																																																																																																																																						
駒方	405900	46	39	11938	1																																																																																																																																																				
茨木	292694	38	32	8522	6																																																																																																																																																				
八尾	292069	38	32	8502	7																																																																																																																																																				
狭尾川	288833	38	32	9464	9																																																																																																																																																				
東大阪	507682	56	46	11037	2																																																																																																																																																				
豊中	387823	46	36	10796	3																																																																																																																																																				
岸和田	200132	38	26	7697	8																																																																																																																																																				
(99000以上の区)		大阪市の議員数	365/135/99%	= 29789人																																																																																																																																																					
箕面市の議員数		15/16%																																																																																																																																																							
議員1人当りの人口		127491/1516 = 84.09	84.09(1人の議員が)																																																																																																																																																						
世帯数(2008年1月31日)53822 (2.39/1人)		127491/53822 = 35.5	1人の議員が																																																																																																																																																						

No.	種別	意見	市の考え方
134	提案	<p>今回の見直しと箕面市の今後の戦略についていろいろ案を考え、削減に取組まれることは大変結構なことですが、このプランに箕面市の将来は、どのような市を目指すのか？が、見えません。少子高齢化、都心回帰、箕面市の交通の不便さなどで旧市街地(既存の住宅地)は、空き家や住民の高齢化など目だっています。でも財政危機なのに、国からか？府からか？の予算の紐付けがあるのか、大プロジェクト(彩都、箕面森町)が進んでいます。これらプロジェクトを含め箕面市は都心から遠く、場所によっては病院や商業など不十分で緑には近いのですが、現在の共稼ぎ世帯や一部高額所得者の都心回帰に現象に対し戦略的取組ができていないと思います。今は、これら彩都や森町プロジェクトのおかげで、人口も増えるでしょうが、その後、公共施設や市道の維持費、またこれらの広域地域に対しサービスはできるのでしょうか？その為には歳入、給与所得者が必要です。今後、開発は規制し、青森市など見習って、コンパクトシティを目指し、重点地域に開発予算を付けていくことも必要な気がします。</p> <p>また、「子育て支援」も良いですが、今、若年層は1/3が非正社員と言われ厳しい世代です。この不景気の中、共稼ぎでないと乗り切って生きていけないでしょう。よって、古きよき時代の専業主婦前提とした子育て支援から、将来の定住と税収増をにらみ、共稼ぎの新婚や子育て世代の定住戦略が必要だと思えます。幼稚園を認定こども園にするなど、保育園を充実させるほか、阪急箕面線の最終電車をもう1本遅いのを走らせるようにお願いしたり、船場地域を千里中央に近いことから、住居系を増えてきているのにあわせ、保育園など公共施設を充実させてはいかがでしょうか？また、北大阪急行の延伸話も昔ありましたが、阪急千里線を1Kmでよいので延伸できなかつたか検討すべきです。阪急は待機線路もっているので少しの土地の買収と駅を造るだけで、また箕面東の活性化になると思えます。北大阪急行の延伸(地下掘り事業)より、お金がかからないとおもいます。</p> <p>あと将来の地方分権をにらみ、箕面森町に近い豊能町との合併を検討しても良いと思います。</p>	<p>箕面のトレードマークである「緑」と「住みやすさ」は市民の皆さまとともに守り、育てながら、子どもたちの将来に負担を残さず、箕面の将来を見据えた施策を進めていきます。ご提案のまちと里が共存するコンパクトシティなども参考にしながら、お年寄りから子どもまで誰もが安心して幸せな生活を送ることのできるまちづくりをめざします</p> <p>・既存住宅地の空き家の増加や高齢化につきましては、平成20、21年度の2カ年で策定する「新・箕面市住宅マスタープラン」の中で、まちづくり、福祉の両面から有効な対策について検討していきます。</p> <p>・阪急電鉄箕面線の最終電車の件については、どれだけ需要があるのかが課題となります。十分なニーズが把握できれば要請したいと考えています。</p> <p>・阪急電鉄千里線の延伸については、鉄道事業者から延伸する計画はないと聞いており、用地の一部売却も進めているようです。市としては北大阪急行線延伸の実施に向け、積極的に取り組んでいます。</p>
136	提案	<p>福祉予約バス、Mバスの見直しについて</p> <p>飛躍しすぎかもしれませんが、阪急の路線バスのほか、大阪青山短期大学のスクールバスや、自動車学校、SSOKや 早稲田摂陵高校などのスクールバスなど巻き込んで H20削減を目的に再編できないでしょうか？千葉県我孫子市でそのような取組をしておりNHKで放送されていました。我孫子市のホームページ参照 H20削減を目的に再編できないでしょうか？</p> <p>千葉県我孫子市でそのような取組をしておりNHKで放送されていました。</p>	<p>ご紹介いただいた我孫子市の高齢者や障害者の皆さんを対象とした病院・自動車教習所・大学等の送迎バスの空席を活用し外出応援事業はユニークな発想と思います。極めて厳しい財政事情の中、最小のコストでより大きな効果とニーズに応えていかなければなりません、発想の視点も含め参考にさせていただきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
141	提案	<p>1. 緊急プラン(プラン)への取組体制について この度のプラン公開から財政改革に対する並々ならぬ行政の決意を読み取り、それを支持する者として次の諸点への配慮を是非お願いしたい。</p> <p>1) 市民の意見の取り入れ方 議会・市民および職員に情報提供し、各方面の議論をしてもらう(“それを生かす”との意と理解する)との特命チーム“ゼロ”の意向を支持する市民の期待を裏切らないようにするため、提出された市民の意見が個別の関連事業担当部門内で処理される(従前の方針との関連で判断されるのが通例)のではなく、行政全体の立場からどのように評価し、対応したかを明確に示して頂きたい。(市民の意見を誰がどのような考えで扱ったかを予算案策定・議会提出後であっても是非示して頂きたい。)</p> <p>プラン(ゼロ試案“21年度予算”)では予算の個別項目が最初から提示されたため、「子どもたちの未来に負担を先送りしない」との本来の目的から市民の主たる関心が離れ、身近な個別予算項目に注目して「弱いものいじめをするな」の如き意見が数多く出た。今回の状況を繰り返さないため22、23年度の予算編成時には時間的余裕があることを踏まえ、第一段階として個別予算を編成するための基本方針(ゼロ試案/改革の視点 34で示されたような、「まちづくりの基本方針」と収入/支出に関わる基本方針)に対して、プランの進捗状況を勘案して市民が意見を表明する機会を是非設けて頂きたい。</p> <p>市民がプラン本来の目的のため公正で、妥当な判断をし易くするため、21年度予算以降のプラン説明会等では算面市の事業(900事業?)とその予算・実績の全体像を、課題となる事業項目とともに経年的に判り易く説明していただきたい。(この予算編成の基本方針に対する市民からの意見聴取機会を設けるとともに)</p> <p>2) 行政の組織と責任体制 算面市の過去の財政改革の試みが常に遭遇したのと同様の困難が、今回のプラン実施においても生ずる事は容易に予測される。市民にも、職員にも痛みのある今回のプランは過去にない大きな困難を伴うものと考えられる。どのような体制で、誰の責任で市民、職員の理解を求め、これを突破することになるのかを明確に公表する事を求めます。</p>	<p>緊急プラン(素案)は改革特命チームによる試案(たたき台)であり、具体的な改革の決定や実施については、緊急プラン(素案)をたたき台としつつ、各種の議論や意見を伺いながら、各年度の条例・予算等を通じて、市議会において審議・決定されていきます。今後も、平成23年度当初予算の編成時期まで市民の皆さまと議論を重ねていくこととなりますので、市民の皆さまのご意見の取り入れ方や行政の組織と責任体制などについて、ご提案を踏まえて検討します。</p>
155	提案	<p>緊急プラン(素案)について</p> <p>一、僅か一ヶ月で締め切とはあまりにも拙速すぎるのではないかと 二、もっと一般市民に隈無く知らせ、市長も交えて徹底的に討論することが大切。 三、財政難の中、公の駐車場を有料にすると福祉バスの有料化等は仕方無いと思いますが、年金のみで生活している高齢者から国保の値上げしたり、幼稚園児を含め教育費の補助金は減らすべきではないと思います。 四、公共事業は耐震性をまず第一にして、彩都の小中一貫校建設とか、国文都市道建設等は、この不況が収まってからにすべき。 少子化が進む時代に新しく学校を作る必要は無い。子供の数が激減している豊川北小などにスクールバスを出せばよい。 財政難と声を大にしている割には無駄な公共事業をしたがるのが理解できない。</p>	<p>一、「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>二、「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>三、(85)国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度決算においても実質7億円の赤字を見込んでいます。そこで、国民健康保険財政の健全化について、算面市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申をいただきました。この答申に沿って、収納対策を強化し収納率の向上を図るとともに、特定健康診査等の保健事業の実施等により、被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計から一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき、健全な運営が図れるよう、保険料及び減免制度の見直しなど、一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。なお、国民健康保険料の納付が困難なかたに対しては、まず納付相談を行い個々の事情を考慮して丁寧に対応してまいります。</p> <p>(33) 私立幼稚園児の保護者に対する補助制度は、国制度の「就園奨励費補助金」と市独自制度の「保護者補助金」があり、両制度は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的としています。</p> <p>市単独の保護者補助金については、補助対象となる保護者の所得階層や補助額等について、国制度の動向を踏まえながら平成22年度に向けて見直ししていきます。</p> <p>四、彩都地区の小中一貫校建設については、通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討してまいります。また、都市計画道路については、彩都でのまち開きの進捗により予想される発生交通量を見極めて、必要な時期には整備をしていきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
164	提案	<p>種々工夫されているご様子は大変理解できますし、高く評価致します。</p> <p>しかし、高齢化社会を迎え、お年寄り、障害者、子供などの社会的弱者あるいはニートの若者に対しても何らかの対策が必要だと思います。市の職員数を減らしたり、給料を減額するのの一法ですが、それでもまだ不十分でしょう。公共施設の貸館料金値上げや、駐車料金の徴収でも高がしれているでしょう。そこで、以下の提案をします。</p> <p>1. 単純な疑問と批判</p> <p>このような緊縮財政に陥ることはもう何年か前から判明していることなのに、何故今頃に、しかも年末の押し詰まった時に提案し、十分な議論も出来ない内に意見を求めるのか理解に苦みます。広く市民全体に知らしめ、十分理解を得た上で改革するのが本筋ではないでしょうか。市当局の猛反省を求めます。市民の理解と協力無くしてはどんなに素晴らしい改革案も実行出来ませんし、出来るとしてもスピードが落ちます。</p> <p>2. 市議会議員数の半減化</p> <p>市議会議員の人数を減らすのが最も良いと思います。現在の人数は他市に比べて多過ぎます。半分に減らすくらいの覚悟が必要ではないでしょうか。各種委員会の見直しや、会議や、時間数の減少も検討することも必要です。初めは辛いかもしれませんが、慣れればやれると思います。議員一人削減で約一千万円強の節約が出来るはずです。</p> <p>3. 基金減少の責任</p> <p>平成10年度に約300億円あった基金が平成19年度には160億円と減少しました。小泉内閣の三位一体改革の影響は平成18年度からですが、それまでもどんどん減少しています。闇雲に箕面グリーンロード、箕面副都心や彩都などの開発費用の一部に使用した結果がその一因かもしれませんが、果して対費用効果はあったか否か疑問視する一般市民が多いと思います。その責任は一体誰が取るのでしょうか。その当時の市長、市議会議員や市幹部等にあることは間違いありません。そのしわ寄せが今私たちに来ているのです。今からでも一部を返せと言いたいくらいです、またそうすべきと考えます。</p> <p>道路を造っても素通りされるのでは投資の意味がありません。他都市から箕面市に住みたいと思わせることが重要です。</p>	<p>1. 「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>2. 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>3. 基金は、積み立てた当初の目的(教育、道路、公園など)に応じて、その使途のために取り崩すことを基本としてきましたが、この数年間は大幅な財源不足に対応するため「対症療法」的に「財政調整基金」(災害や急激な税収入の減など、不足の事態に対応するための基金)を取り崩し、市民サービスの維持に充ててきました。また、経常収支比率も100%を超える結果となってしまいました。しかし、基金には限界があり、現在の財政環境では、いままでのように他市より手厚い単独施策をすべて継続することは不可能です。そこで「体質改善」をするために緊急プランの策定を行うこととなりました。</p> <p>4. 小野原西、彩都、箕面森町の開発は、周辺市街地の土地利用状況と整合を図りながら、市街地の形成と緑を活用した表情豊かなまちづくりをめざし、利便性・安全性及び自然環境のバランスのとれたまちづくりを実現させるべく、都市計画道路・公園などの都市施設及び良好な宅地を土地区画整理手法によって基盤整備を進めているものです。又、事業費については、国の補助を得ると共に、地権者の方々のご理解ご協力のもとにコストの縮減に努めて事業費の軽減を図っています。</p> <p>なお、箕面グリーンロードは、大阪府道路公社により整備・運営されています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>4. 自然保護 箕面と言えば、まず滝を考える人が多いでしょう。昔は大阪の別荘地と思われていました。緑が多く静かな、涼しい土地でしたが、今はどうでしょうか。箕面トンネル工事の為、滝の水は細りポンプで汲み上げる必要がある状態です。また、山々の緑もこの十年間で非常に減少しています。山は削られ、大雨が降ると鉄砲水の為に水害が起こりかねませんし、山崩れもあるでしょう。大地震にも耐えられる否か危ういものです。市長が唱える箕面の自然保護も本当に重要なことですが、最近の事情はどうも反対のようです。小野原西地区、彩都、箕面森町の開発などの開発費用対策も再考し、順番を付ける事も大いに必要ではないでしょうか。自然は一度壊してしまうと元に戻すのは至難の事です。今本当に必要なものから取り掛かるべきです。</p> <p>5. 教育の在り方の再検討 箕面独自の教育体制の確立を目指して動くことが重要です。現在の方式に囚われることなく、新しい方式を全国に先駆けて実施することも一法かと考えます。その方式は市民を交えて考えて行く姿勢が必要です。教育には費用が掛かりますが、将来きっと元が取れるはずで</p> <p>6. 福祉バスの存続 福祉バスもある程度有料にしても良いかもしれませんが、価格は相談して決めれば良いでしょう。回数や路線の見直しをすべきかも知れません。このようなシステムは非常に有用ですので廃止は絶対に止めて下さい。</p> <p>7. 箕面の文化の維持 わが市の文化を高め維持すると共に新しい文化の創造にも何らかの考慮が払われるべきだと思います。新しい時代に沿った文化を築くことも大切でしょう。温故知新を観点にして考えるべきです。文化程度の高い市を特に目指して、全国に先駆けて行く姿勢が重要です。文化の維持にはある程度費用が掛かるかも知れませんが、未来の箕面市にはきっと意味あることだと思います。</p> <p>8. 滞納の徴収 本当に困っている市民は別ですが、告発も視野に入れて必ず市税を徴収すべきです。奨学金も同様です。</p> <p>9. 近隣他市との共同化 高齢社会を迎え、病気に掛かる費用も馬鹿になりませんし、救急医療体制も整備する必要もあるでしょう。箕面市だけでは対応出来ない場合には北摂地区の共同化で対応するシステムを考えることが必須だと思います。場合によっては合併も考慮に入れる覚悟も必要かもしれません。</p> <p>10. 市税の増加法 市の税金アップの一法として、大企業の誘致があります。箕面市には大きな企業がありませんので、大企業からの税金が入ることはありません。工場誘致すれば環境の良い事を謳い文句としているわが市としては矛盾しますが、本社だけならば話は別だと思しますので、何とか大企業の本社だけでもわが市に籍を置く方法を考えて下さい。地方税の優遇策をすれば可能だと思います。そのための投資なら市民も賛成するでしょう。トンネルや道路を造っても素通りされるのでは投資の意味がありません。他都市から箕面市に住みたいと思わせることが重要です。</p>	<p>5. 教育の在り方の再検討 教育環境の整備やしつかりとした推進体制を確立していくことは非常に重要なことであると考えています。本市では、各小中学校において、学校の自主性・自律性の確立と地域に開かれた特色ある学校づくりへの様々な取り組みを行うとともに、小中一貫教育の推進に向け平成20年4月には、府下で初めての施設一体型の小中一貫校(止々呂美小・中学校)を開校するなど先進的な取り組みを実施しているところです。今後も、既成概念にとらわれることなく、様々な取り組みを実施していきたいと考えています。また、平成21年2月には、保護者や地域のみなさまと教育委員との初めての意見交換会を開催するなど、保護者や市民のみなさまとの意見をお聞きしながら教育の充実に努めており、今後も継続していく考えです。</p> <p>6. 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>7. 箕面の文化の維持 文化芸術に限らず、歴史伝統や生活文化、そして自然も含めて箕面市には誇るべき文化が脈々と培われてきています。これからも先人が営々と築き上げてきた郷土箕面について、社会の変化をふまえて多面的に学ぶことのできる機会を提供し、箕面のよさを次世代に引き継ぎ、新しい文化創造を進めていきたいと考えています。</p> <p>8. 市税の滞納者につきましては、督促・催告及び自宅訪問により自主納付を促し、それでも納付されない滞納者につきましては、法律に基づき滞納処分(差押等)を行うことにより強制徴収を行っています。奨学資金の返還金が次の貸与の貴重な財源となるため、今後、より一層滞納対策に取り組んでいきます。</p> <p>9. 近隣他市との共同化 日常生活圏が、行政区域を越えているという現況や広域的な行政サービスの提供による住民の利便性の向上が求められる中で、近隣市町村との連携は今後ますます必要となってくることは強く認識しています。特に、医療体制の確保については、医師不足等医療を取り巻く環境が厳しさを増しており、市立病院においても近隣病院との連携については、協議調整を行っているところです。また、箕面森町や彩都などの新市街地が他市に隣接していることもあり、現在行っている豊能町への止々呂美地区の救急の委託のように、これら隣接市町との連携策を検討していく必要があると考えます。なお、現在のところ他市町との合併を視野に入れた協議等は行っていません。</p> <p>10. 市税の増加法 本市の市税収入の構造は、市税収入の50%近くを個人市民税が占め、ご指摘の法人市民税は、約10億円、4%程度の税収となっています。法人市民税は景気の影響を受けやすく安定して収納される税ではありませんが、現行の個人市民税を確保しつつ、法人市民税の増収をはかることは、本市の税収入の多面的な確保策として検討すべき事項であると考えます。法人市民税(法人税割)の税率につきましては、本市ではこれまで、標準税率である12.3%としておりましたが、府内の多くの市町村が制限税率の14.7%としていることから、本市においても税率を変更したところです。具体的には、平成20年4月から翌年3月までの事業年度分については13.5%、平成21年4月以後の事業年度分については、14.7%の税率となります。これにより、H21年度法人市民税においては、約5,500万円の増収を見込んでおります。なお、企業の本社設置の条件は、交通網などの地理的条件など多面的な条件により決定されることから、本社に限定した誘致を行うための市税の優遇策の有効性・費用対効果などについて先進市の実施状況等も含め研究が必要と考えます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
166	提案	提言) : 予算案説明会の開催 (内容) 緊急プランの概要について市民に対し説明会が開催されたのは良かったと思います。 21年度予算案が作成された時も、議会で決まるまでにその内容について市民対象の説明会を開催し、緊急プランが市民の意見を入れてどのように予算案に織り込まれているのかご説明願います。こうして行政と市民が意見交換し、市民の意思を確認しながら政策を決定されることが望ましいと思います。	平成21年度当初予算は議決後、広報紙等を活用して市民の皆様に周知する予定です。説明会については、実施時期、実施内容を含め検討課題であると認識しています。
198	提案	26 Mバス利用者は乗車料として何らかの金額を負担するとよいと思います。 60 幼稚園は保護者が送迎している。統合すると遠くなるということがあるでしょう。保護者の負担が増大する。 61 図書館は市民の心の余裕の部分になっている。それぞれの地域で必要で他市とも相互に利用してもよいと思います。 69 奨学資金の凍結をする... それにかわる府とか国の資金があるのか。 1~87迄みて思ったことです。	26.公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。 60.市立幼稚園の園児数は少子化の進展により減少しており、平成16年5月1日では552人、平成20年5月1日では467人と85人減少しています。 就学前の子どもの教育・保育をともに充実させる視点から、市立幼稚園と私立幼稚園の役割も考慮しつつ市立幼稚園のあり方について検討を重ねていきます。 61.豊中市立図書館との広域利用の試行を平成15年(2003年)5月より実施しており、また、大学連携として大阪大学付属図書館箕面分館でインターネット予約の本の貸出を実施しています。他市との連携による広域利用は市民の皆様の利便性の向上につながることから、今後とも広域利用を進めていきたいと考えております。 69.奨学資金貸与事業については、平成21年度から大学生への新規貸与を廃止し、高校生への貸付制度は貸付額を増額して継続しています。なお、本市の奨学金制度の他に、日本学生支援機構や大阪府育成会等の奨学金制度があります。
202	提案	900以上もあるという事業の中から87項目を取り出して「これでどうですか」と言われても自信のもてる判断はくだせないと思います。 なので一般論として言うと、医療、教育、福祉、文化、日常生活等、今後市としてどういう方向に進むべきかという理念を示して是非を問うべきではないでしょうか。それが無くてただ緊縮・削減ムードだけが広まるのは市民生活全般にとっていい影響は残らないでしょう。これと併行して各分野における積極的な施策を検討して、夢と希望のある箕面の生活をイメージできるようにすべきです。	「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか?もっと他にも改革すべき事業があるのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
250	提案	素案の段階から市民の前に内容を明らかにした点は評価できる。 しかし、この書類では詳しい中味が分からないので、個々に判断を下しにくい。説明会にも出たが、内容はよく説明する時間がなかった。 また、市長査定もされていないので、今後は議会に提案される予算案の説明会を開くべきと考えます。 素案に関していえば、ほぼ900ほどある全体事業のなかで、財政改革と新政策の実施をどのようにバランスさせるか、そこから取り組む必要があるので、「財政に関する市民会議」(仮)のような市民各層からなる組織を立ち上げて、少なくとも1年ほどかけて練る必要があり、これを毎年継続する仕組みを作る必要があると考えます。	「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか?もっと他にも改革すべき事業があるのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 平成21年度当初予算は議決後、広報紙等を活用して市民の皆様に周知する予定です。説明会については、実施時期、実施内容を含め検討課題であると認識しています。 貴重なご意見として受け止め、財政健全化の手法について、さらに検討を加えていきます。

No.	種別	意見	市の考え方
262	提案	福祉バスのついて 阪急バスと競合する路線とか、また、委託出来ることは委託して、高齢者には無料でなく、割引きで乗れるようにする。 箕面市議会の議員定数が多すぎると思います。半分から1/3を削減するべきである。 子供達のために、これからは市有地売却や開発などはしないで、自然を残す方向に税金を使って頂きたい。	(26) 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。 市有地のうち、未利用地については、それぞれの土地の現況等を考慮した上で、売却や定期借地などにより資産の利活用をはかります。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。
265	提案	私立幼稚園の補助金の廃止(補助金が高いから市立幼稚園に行かない) Mバス有料化・ゴミ袋有料化(ゴミ袋余っている家庭ある、ゴミも減ると思う) 青少年指導員廃止(あまり仕事もしないのに給与をもらっていると聞いた)	(33) 私立幼稚園児の保護者に対する補助制度は、国制度の「就園奨励費補助金」と市独自制度の「保護者補助金」があり、両制度は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的としています。 市単独の保護者補助金については、補助対象となる保護者の所得階層や補助額等について、国制度の動向を踏まえながら平成22年度に向けて見直していきます。 (26) 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。 現在、無料配布している「燃えるごみ」専用袋の無料配布枚数は、有料化前の排出量の10%減分で設定したのですが、平成19年度実績において、18%(対平成14年度比・1人1日あたり)の減量効果が出ており、一部の世帯において袋に余剰が生まれていることは確かです。ごみ減量の視点に基づき、将来的に、ご指摘のような無料配布枚数の削減を検討する必要があると認識していますが、有料袋を購入している世帯も依然として一定数以上あることも事実です。ただし、今後、有料袋の販売枚数を参考に、また、ごみの減量、資源化など、本市の全体的な取り組み状況もあわせ、検討する時期を見極めていきます。 青少年指導員は「危険箇所・問題箇所点検活動」をはじめ、地域運動会等の小学校区でのイベント、みのおまつり等の市域全体でのイベント等でも事業実施や出務をしております。また、給与は支払われておらず、月額報酬になっており、その個人の報酬は、全指導員の意思で青少年指導員連絡協議会にまとめられ、協議会の青少年健全育成諸活動に使われております。

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>彩都地区開発の見直し(箕面森町の様になるかも) 小中一貫校必要か(豊北にスクールバスで通う)彩都住民が増えたら学校を作ればよい。 市議会議員多すぎる(ムダ) 第2総合プール廃止賛成だが、その代わり幼・小・中のプールを夏場開放してほしい(終日) 子育て支援等は、幼・小・中に窓口を設け、他に場所はいらなと思う。幼・小・中の施設の休日の利用に活用すればよい 税金等、遅れた場合は厳しく滞納税を払わす。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 (68)通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 幼小中のプールの開放については、夏期休暇中のプール授業やクラブ活動のかねあい、安全面の確保の問題もあり、小中学校では実施が困難と考えます。幼稚園では、未就園児等を対象としたプール開放を実施しています。 箕面市では、現在、中央と西部に子育て支援センターを設置し、地域における子育て支援事業を実施しており、また、保育所・幼稚園での園庭開放と併せて在宅子育て支援を進めております。 納付が遅滞した場合につきましては、法律に基づき延滞金を加算した額を徴収しています。</p>
272	提案	<p>1. 意見 この「緊急プラン」を読んで弱者切り捨てのようになって感じました。税金を市民のためにどう使うか姿勢を正して取り組んでほしい。 2. 提言 支出を押えるのも大切ですが、積極的な収入源の確保が肝要です。 1) 箕面船場の活用と活性化を図る。現状はS O K、ニューム、パチンコ店の町になっている。発想を転換して市役所を船場に転移して、新しい活気の溢れる街にする。 2) 市役所、病院、学校、その他市の施設での駐車場は全て有料化する。 3) 公用車や所有の車は廃止し、レンタル契約にする。 4) 学校給食を廃止する。 5) 市としてやるべき仕事以外は民間に譲渡する。 6) 市のPR機関を大々的に展開し、経済の基盤を大きくする。(例:観光資源の活用、特産品の拡販、学校(小学校～大学、専門、研究機関...等)の誘致、ふるさと納税の推進) 追記 「素案」を見て日頃無駄?と感じてられるものを真剣に掘り下げられた努力は感心しました。新しい市長のもと古いしがらみを切り、改革に挑戦して下さい!!</p>	<p>1. 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 2. 提言 1) 市役所の移転には多額の経費が必要となるため、現在の所考えておりません。 2) 駐車場の有料化 市庁舎駐車場や社会教育施設等の駐車場の有料化については、平成22年度に向けて検討していきます。 公共施設の駐車場は、施設利用の利便性確保のために設置していますが、地球環境に配慮するためにも可能な限り自転車や公共交通機関の利用を呼びかけています。また、近隣の自治体においても駐車場を有料化している自治体も増えており、公共施設の駐車場のあり方は課題として認識しています。有料化にあたっては、立地条件や公共交通機関アクセスを考慮した上で、検討していきます。 3) 公用車や所有の車は廃止し、レンタル契約にする。 消防車、清掃車等の特殊な車両を除き公用車は、フルメンテナンス付きのリース車に移行しつつあります。 4) 学校給食は成長期にある児童に対して栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに、食育の観点からも必要不可欠なものであると考えています。 5) 平成19年3月策定いたしました「箕面市業務再構築計画」に基づき進めています。 6) 特産品の拡販に関しましては、止々呂美地区において古くから栽培されている、山椒、栗、ピワ等について、地域の特産品として栽培育成を図ることにより、地域農業の活性化を図っています。 また、現在本市の特産品開発に向け、関係機関や団体と「もみじと柚子の里・みのおプロジェクト」を立ち上げるため準備を進めているところであり、全国に発信できる新たな特産品創出に向け、順次各事業を推進して参ります。 本事業に関しては、新たな特産品の創出と農・商工業者等の連携強化を通じて地域の活性化を図ります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
290	提案	<p>収入 競艇事業を拡大するのは一時的なものに終わると思うのと、住之江の人たちの事もあるので反対です。箕面発の、物産とか事業はないのでしょうか。</p> <p>歳出 公共料金は、極力値上げしないでほしい。個人的には51、53など。57は、逆に医療費、健康保険赤字の増加にならないか心配。千葉の流山市？では、市職員の名刺は自前だったり、ボールペンも芯のみ支給していた。細かく削れるものを探して。 実際にやってみたら、市民生活にとっても厳しいものがあるかもしれないので、この他にもいろいろ探して、より可能なものから削減して欲しい。</p>	<p>収入 ・(6)競艇事業収入については、「第2次収支適正化計画(平成18年度から平成22年度)」に基づき、毎年5億円ずつ5カ年で計25億円を一般会計へ繰り出す計画となっていました。売上向上策の強化とともに一層の経費削減を行うなど創意工夫を図り、平成21年度においては、1億円を上積みした6億円を一般会計に繰り出す予算を計上しています。</p> <p>・特産品の拡販に関しましては、止々呂美地区において古くから栽培されている、山椒、栗、ピワ等について、地域の特産品として栽培育成を図ることにより、地域農業の活性化を図っています。 また、現在本市の特産品開発に向け、関係機関や団体と「もみじと柚子の里・みのおプロジェクト」を立ち上げるため準備を進めているところであり、全国に発信できる新たな特産品創出に向け、順次各事業を推進して参ります。 本事業に関しては、新たな特産品の創出と農・商工業者等の連携強化を通じて地域の活性化を図ります。</p> <p>歳出 ・受益者負担については、箕面市では、各種手数料等が近隣市に比べて低額であることから、標準的なレベルまで改定を進めようとするものであり、ご理解いただけるよう検討を加えてまいります。 ・経費節減については、ご指摘を待つまでもなく、当然のこととして進めてまいります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
378	提案	この時期、市の財政を見直すことは必要です。ゼロ試算の歳出削減項目には、弱い立場の市民に負担が大きくなりすぎるところがあります。仕事の内容と職員数を見直し、効率的な運営をすることが市民負担より優先すべきだと考えます。市議会議員の歳費の見直しも必要であると考えます。	職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。 引き続き、人口規模の同程度の自治体の職員数や各自自治体における業務の執行手法などを参考にしながら、業務量に応じた職員数の適正配置に取り組んでいきます。 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。
386	提案	箕面市はいままで人権問題に取り組み過ぎの感がありましたので、これからは一般的な問題に全市民の立場で改革をお願い致します。彩都、小野原地区等の東部方面の開発が進んでおりましたが、私達西部地域も問題がございます。私が従来気にかけております件、この機会に下記ご検討願います。(1)桜井駅周辺再開発と阪急駅南側改札設置交渉(40年来懸案)、(2)171号線自由学園交差点、桜井駅行道路間口広く(空地なってる)、(3)聖苑入口-柴原配水交差点までの歩道敷石はがれを元に戻す(ガス工事後、黒いアスファルト状)。以上。「緊急プランに対する意見」の主旨になっていないことをお詫びします。	改革につきましては、事業の必要性などを、市の行政評価制度等を活用し、検証した上で実施していません。ご意見につきましては、今後の検討課題とさせていただきます。 (1)【桜井駅周辺再開発について】 桜井駅前については、桜井スーパーマーケット旧館の所有者が変わり、H19年8月に通路が閉鎖され、現在、所有者と店子の民々間の係争中であり2店舗が残った状態で営業されています。本年、所有者と協議した結果、「裁判の結果が出るので店子と決着後、協議したい」との意向を示されたところであり、今後、裁判の決着次第、用地の買い取りなどの交渉を積極的に進め、桜井駅前地区の再整備に鋭意取り組んでいきたいと考えています。 【南側改札設置について】 過去の阪急電鉄と協議経過として、阪急電鉄としては、管理上や人件費等の問題から、改札口は1箇所とする前提条件が提示されています。 南側改札口設置となると、前提条件から牧落駅方式の地下の改札口となり、エレベーターや階段の設置およびプラットフォームの拡幅・改修等が必要で、用地買収や多額の事業費負担の問題など課題も多く、加えて、南側改札口へのアクセスする道路拡幅などの環境整備も必要となります。現在、国庫補助など事業メニューがない状況で、本市の財政状況や阪急電鉄の状況から実現は非常に厳しいものと考えております。 (2)国道171号線と桜井駅行道路交差点北西角の空地は、個人所有の土地で道路敷地として使用することは出来ません。また、この道路は府道であり、大阪府が維持管理しています。 (3)大阪ガスの行った仮復旧であるためだと考えられます。本復旧で指導していきます。
390	提案	今回のプランは、あまりにもバランスが悪く感じられ、「子育てしやすさ日本一」とは言えないと思います。子ども、福祉に関する削減が多く、これでは弱者切り捨てと言われても仕方ないのでは？ 歳入の改革案をもっと考え出してほしいと思います。プランを練り直すにあたり、役所外の有識者や一般市民を特命チーム“ゼロ”に加えられるのでしょうか？ たくさんの人の“大切な箕面”をより良くする為、子ども達に少しでも明るい未来をのこす為、できる限り努力していただきたいと思ひます。	箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業が、対象となりました。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていきます。 また、今後、緊急プラン(素案)・ゼロ試算は、各方面で議論していただくことを前提としており、市民の皆さんから積極的に意見をだしていただき、担当部局でも十分内容を精査しながら、多くの議論を受けて、ゼロ試算を修正・変更していきます。

No.	種別	意見	市の考え方
449	提案	<p>中央生涯学習センターに対する要望は、所属する団体からまとめて出しましたので、個人としては、競艇とオラレに限って書きます。</p> <p>市長は、公約でも競艇推進を述べておられますが、競艇場に行っても若い世代が見られず、この先衰退は明らかだと思われます。梅田の場外券売り場が好評であっても、現地に通っていた人が身近にできるようになっただけで、競艇をする人が増えるわけではないと思われます。</p> <p>おとし、箕面駅前にオラレ誘致の要望書が市に提出されたことがまだ記憶に新しいですが、駅前はなくたって、別な場所に出されるのではないかと懸念しています。</p> <p>(駅前に持ってくるのは多くの市民・近郊商店が受け入れられない事は、はっきりしています。)</p> <p>今後の明るい見通しが立たない衰退の産業に、いまさら人や予算を継ぎ込むことは止めてください。よろしく願います。</p>	<p>競艇場への来場者は減少傾向ですが、電話投票の利用者や近年のボートピア新設に伴う場外発売の利用者数が伸びており、従前に比較して舟券の購入方法の多様化による新規のお客様は増加傾向にあると考えています。次に、箕面市内での場外発売場の設置予定はありません。新たな場外発売場については、売上の向上や安定した経営基盤の確立を図るため、地元の理解、同意の下に収益面等を勘案し検討していきます。</p>
450	提案	<p>個別の意見・提言などは次ページ以降に記載しました。</p> <p>市の説明会では緊急プランの概要をわかりやすく上手に説明していただきましたが、時間の関係もあって個々の事業についての具体的な説明がなく、事前にお願していた資料もいただけませんでしたので、行政に精通していない普通の市民にとっては各事業の詳細がよくわからず、残念ながら個別改革案の適否を判断できないケースが多いのではないのでしょうか。従って、大雑把な意見や提言になってしまい申し訳ありません。</p> <p>不親切にも個別には回答できないとのことですので、公表される市の考え方の中で、意見・提言に対する方針ばかりでなく、疑問点やわからないと言っている点(判断材料)についてもきっちり答えていただくようお願いいたします。市民としても個別事業の詳細を理解する良い機会です。</p> <p>また、市の説明を聞かせていただき、拙いながらも意見を出させていただきました以上は、それら市民の意見が来年度の予算案にどのように反映されるのか是非教えていただきたく、予算案が議会で審議されるまでに、市民説明会を開催していただくようお願いいたします(既に予定されていることとは思いますが)。</p> <p>緊急プラン全般に共通する意見、提言</p> <p>1. 緊急プランについて</p> <p>3年前に策定された「箕面市集中改革プラン」では平成25年度の経常収支比率が102.1%、基金残高が11億円の計画であったが、新市長が就任されてこれでは次の世代に大きな負担を残すと認識され、かなり粗っぽい内容ではあるがスピーディーに対応策の検討を進められたことは評価したい。その結果、平成25年度の経常収支比率98.6%、基金残高65億円の目標が設定されたわけだが、この数値は不十分ながらも実現すべき最低限の目標としては多くの市民も理解できるのではないかと(市債残高等が示されていないので、これだけで判断するのは危険ではあるが)。</p> <p>また、このようなプランを公表して市民と共に考えようとする事は、予算等に市民の意思をより的確に反映でき、市民にとっても財政の現状について一層理解を深められる良い機会と言えよう。</p>	<p>「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン・ゼロ試案は、概ね平成23年度当初予算の編成時期まで、修正・変更を繰り返していくことを想定していますので、今後も、もみじだよりでの内容紹介や意見募集、説明会などを実施していく予定です。また、平成21年度当初予算案は議会提出と同時に公表し、また、議決後には、確定した予算を広報紙等を活用して市民の皆様にお知らせするとともに、ゼロ試案の説明会などでも、随時、あわせてご説明していく予定です。また、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」も、実施しています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>2. 市民対応について 緊急プラン(素案)を役所内の密室で決定せず、市民に説明し、市民の意見を求め、それを反映させて実施することは、市民主体のまちづくりを基本理念としている本市としては当然のことであるが、次の通り市民が適正に評価できるデータが提供されておらず、多くの市民が確信を持って意見を言える状況にはないのではないのか。説明内容(提供された資料)が大変不親切である。 (1)財政収支試算に過去の実績が付記されていないため、長期的なトレンドが見えない。 (2)全歳出の内容が歳出改革メニューのレベルで示されないと、メニューの対象になっている歳出の改革の優先度が高いのかどうか判断できない。即ち、他にどんな事業が検討され、何故改革対象にならなかったのかが全く見えない。 (3)項目によっては改革効果額のみ表示されているため、その改革がどの程度市民生活に影響するのか判断できない(例:「公園・道路維持補修事業など」の改革が事業費総額のどの程度の割合なのか全くわからない)。 即ち、市の財政について詳細を詳しくわかっている行政職員や一部の市民以外は緊急プランの内容を正しく評価できる材料を有していない。ということは、本当に多くの市民の声を聞こうとしているのか、形式的にパブコメや市民説明会を開催して、市民の意見を聞いたことにしようとしているだけなのか大変疑問。そのような疑問を持たれぬよう、また、真面目に一緒に考えた市民が行政に失望したり、不信感を抱くような結果に陥らぬよう、市民の立場に立った対応をしていただく必要がある。市民の意見を聞き放しにするのではなく、それをどのように予算案に取り入れたのか、予算審議前に説明会を開催して、意見を出した市民の納得を得るべきである(個別予算案には賛同できない市民がいても、行政の姿勢に納得する)。</p> <p>3. 「箕面市緊急プラン(素案)について」に関する意見 (1)前提となるまちづくりのビジョンが不明確 平成25年度を当面の目標とするならば、5年後の箕面市がどのようなまちになることを前提としているのか一定のビジョンがあるべきだが、それがほとんど見えない。財政はまちづくりの手段であって、財源不足さえ解消すればどんなまちになっても良いというわけではない。 単に子どもたちの未来に負担を先送りしないとか、持続可能な魅力あるまちづくりを実現するというだけでは、我々市民には具体的なイメージが見えない。もっと具体性のある市民にも納得できるビジョンないしはポリシーを前提として検討されるべきである。 めざす箕面の未来として3項目上がっているが、2010年までは現在の総合計画、2011年度以降は次期総合計画が市民と共有する箕面の将来像であって、それを無視して行政が勝手に未来の姿をでっちあげるのはいかなるものか(3項目の内容に反対しているわけではない)。 (2)本市のあるべき姿が間違っているのではないか 経常収支比率だけではあるべき姿を語れないが、多くの人が100%以下に抑えれば経常収支比率に関してはあるべき姿だと思っているという根拠は何か(その根拠を回答願いたい)。経常収支比率に関して言えば、できれば90%以下にはしたいというのが財政難に苦しむ一般的な自治体の目指したい姿ではないかと思うが。 (3)総論賛成・各論反対 総論に賛成する限り、総論を成就するための最善の各論には賛成するのであって、最初から各論反対と決め付けるのは如何なものか。 多くの市民が納得できる各論をきっちり提示できるかどうかが課題である。 (4)議論、変更、修正 社会環境や市民ニーズも刻々変化するので議論等を重ね、臨機応変に計画を見直すのは当然のことだが、今回は時間的制約が大きかったのでやむを得ないとしても、検討チーム13人以外の職員や市民、学識経験者も加わって、幅広い目線でもっと緻密な検討を重ねるべきではないか。 改革の多くが市民に負担を求める内容になっており、市民の意思を重視する検討方式を早急を実現すべきである。</p>	<p>「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。</p> <p>「総論」「政策論」が弱い、「ビジョン」や「全体像」が読み取れないのご意見は、重要なご指摘と受け止めます。今回の緊急プラン(素案)は、具体的な数値目標を明確化することと、その目標を達成するために考える手段を、可能な限りストレートに示すことに第一の主眼をおいたことが原因と考えております。箕面市の行財政改革の基本的な枠組みは、平成15年2月に策定しました「経営再生プログラム」にあります。総合計画に掲げる将来都市像を実現していくため、「小さな地方政府による豊かな行政」をめざし、顧客志向、協働重視、補完性の原則などの基本理念を位置づけています。緊急プラン(素案)は、経営再生プログラムを継承しつつ、従来の処方箋から大きく踏み込んで、具体的な改革検討項目と道筋を試案として提示しています。 また、今回の緊急的な改革の目標は、平成25年度当初予算で経常収支比率を100%以下におさえ、基金依存からの脱却を図ることで、平成25年度までに経営を立て直すことを最優先に考えています。そうであれば、将来に向けた重点施策を推進できないと考えるからです。まずは均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、併行して、市長の重点政策である「みどり・住みやすさ」「子育て」「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を具体化し、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。また、箕面市がめざすべき将来都市像や方向性については、平成23年度から始まる次期総合計画の策定作業のなかでも議論を進めています。 なお今回作成した緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容のほとんどは、これまで市の内部では検討候補に挙がっていたものでした。しかしながら、これを予算編成よりも前の段階で、これだけ広範な内部情報や意思形成過程の情報を公開し、幅広く意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、進め方も工夫しつつ改善に努めるとともに、様々な機会を通じて、価値観の合意を探る議論を深め、改革内容を取捨選択していきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方																																										
		<p>4. 財政収支試算</p> <p>現在市民に公表されている財政収支計画は3年前に決められた集中改革プランではないのか。その集中改革プランと、今回の改革を行わない場合の財政収支を比較すると次の通りとなる。</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中改革プラン 経常一般財源</td> <td>22,605</td> <td>22,598</td> <td>22,598</td> <td>22,598</td> <td>22,598</td> </tr> <tr> <td>経常経費</td> <td>24,582</td> <td>24,161</td> <td>23,801</td> <td>23,441</td> <td>23,081</td> </tr> <tr> <td>今回の試算 経常一般財源</td> <td>22,504</td> <td>22,474</td> <td>22,474</td> <td>22,474</td> <td>22,524</td> </tr> <tr> <td>経常経費</td> <td>24,581</td> <td>25,088</td> <td>24,838</td> <td>24,725</td> <td>24,419</td> </tr> <tr> <td>差異 経常一般財源</td> <td>-101</td> <td>-124</td> <td>-124</td> <td>-124</td> <td>-74</td> </tr> <tr> <td>経常経費</td> <td>-1</td> <td>927</td> <td>1,037</td> <td>1,284</td> <td>1,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>即ち、恒久的に財源が減少するということが、経常一般財源の減少額は集中改革プランで計画した金額に対し毎年1億円前後である。</p> <p>一方経常経費は22年度以降10億円前後増加している。財源の減少は三位一体改革の影響などもあり理解できるが、経常経費の増加については全く理解できない。集中改革プランで示された経常経費と、今回の改革を行わない場合の経常経費との差異の明細と、なぜ差異が生じるのかその理由を、市民が納得できるように説明願いたい。</p> <p>財政収支試算の表では経常的な収入・支出、臨時的な収入・支出に区分してそれぞれの改革案が示されているが、これまで市民向けに提供されている報告書等では「臨時経費充当一般財源」という区分も見られず、要するに収支の全貌がよくわからない。また、その他の収入・支出もあると思うが、ゼロベースと言いつつ改革の対象としないのは何故か。</p> <p>ゼロ試算による基金残高シミュレーションが示されているが、各年度における地方債残高はどのようになるのか。</p> <p>5. ゼロ試算による改革</p> <p>個別の改革メニューを見ると、行政自身の経営改革推進によって行政経営コストを下げる改革より、国民健康保険料の値上げを筆頭に、補助金の削減、扶助費や福祉・生活関連援助費の削減、受益者負担の推進など市民に負担を求める安易な対策が中心になっている。</p> <p>また、公共施設の改修など単に問題を先送りしているだけで、却って次世代に負担を残すことになるのではないと思われる事業もあって、もっと長期的な視野に立った抜本的な改革が必要ではないかという印象が強い(市民病院については一定の経営改革を前提にしている)。</p> <p>確かに、何故こんなことをいつまでも続けているのか、これまでやってきたという理由だけで続けているのではないかと思われる事業もあり(改革対象になっていない事業にもかなりあるのではないか)、この財政難を乗り切るためには市民も応分の負担をし、禍根を将来に残さないことが重要ではあるが、このような事態を招いた行政責任は極めて重く、行政自身の経営改革、ひいてはまちの経営改革を最優先で推進すべきである。</p> <p>また、市民に負担を強いる事業でも特に子育て教育問題と健康福祉問題、環境問題は全市民が基本的なビジョンをきっちり共有した上で改革を推進すべきであろう。奇しくもこの3つのテーマがめざす真面の未来のための重点施策とされているが、皮肉なことに歳出改革のほとんどはこの3つに関連することでめざす方向と改革しようとしている方向が全く逆になっているのではないか。</p> <p>いずれにしてもこれだけ市民に負担を負わせないと財政が健全化できないとすれば、多くの市民の期待が大きい北急延伸などは、多額の市民負担を前提とする限りとても実現できるものではない。</p>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	集中改革プラン 経常一般財源	22,605	22,598	22,598	22,598	22,598	経常経費	24,582	24,161	23,801	23,441	23,081	今回の試算 経常一般財源	22,504	22,474	22,474	22,474	22,524	経常経費	24,581	25,088	24,838	24,725	24,419	差異 経常一般財源	-101	-124	-124	-124	-74	経常経費	-1	927	1,037	1,284	1,338	<p>集中改革プランでは、平成25年度における改革前の経常経費を約256億円と想定し、平成19年度以降毎年3億6千万円の経常経費を削減し、平成25年度には230億81百万円とする目標としていました。</p> <p>今回の試算はあくまでも改革前の数値であり、平成22年度以降の改革が未反映の部分もありますが、この間において改革が十分実施できていなかったため、今回の改革前の数値が10億円前後増加したものと考えます。</p> <p>ゼロ試算では、改革の実効性を高めるため、改革項目をお示しし、平成25年度の経常経費の目標額を約233億円としたところです。</p> <p>なお、収支の全貌については、財政白書やいわゆる決算カード等により、その概要はお示しているところです。</p> <p>ご指摘の改革項目については、87項目に固定するのではなく、より一層幅広い見直しに努めバージョンアップを図っていく予定です。</p> <p>また、地方債残高の今後の推移については、平成22年度以降新規発行は全くしない場合の今後の年度末残高見込み(普通会計)は、平成22年度 約240億円、平成23年度 約210億円、平成24年度 約180億円、平成25年度 約160億円となっています。</p> <p>公共施設の改修は、長期的視点に立って計画された「市有建築物保全計画」に基づき行っているところですが、今後も施設の延命や利用者への影響に配慮しながら改修を行ってまいります。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																								
集中改革プラン 経常一般財源	22,605	22,598	22,598	22,598	22,598																																								
経常経費	24,582	24,161	23,801	23,441	23,081																																								
今回の試算 経常一般財源	22,504	22,474	22,474	22,474	22,524																																								
経常経費	24,581	25,088	24,838	24,725	24,419																																								
差異 経常一般財源	-101	-124	-124	-124	-74																																								
経常経費	-1	927	1,037	1,284	1,338																																								

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>6. 改革成果を重点施策へ 重点施策が何であるかは市民も含めて充分議論を重ねて決定されるべきで、素案にあげられた事業だけが重点施策とはとても思えないし、これまで聞いたこともない事業(例:こんにちは赤ちゃん事業)も入っている。しかし、せっかく検討されたなら、各事業の具体的内容について説明願いたい。また、これらの事業推進のための事業費は財政収支試算にどのように織り込まれているのか。</p> <p>改革の詳細に対する意見、提言(番号は詳細の資料にある改革項目別の番号に対応する)</p> <p>歳入改革</p> <p><1> 経常一般財源の増加策</p> <p>1. 広告収入の増加には賛成だが、あまりにけばけばしい広告や、公共施設の中が広告であふれたり、まちの景観を乱すような広告は避けるべきである。市民にとっても情報として価値のある広告に限定することも必要。</p> <p>2. 課税等が適正である前提で、滞納ゼロをめざすべきである。但し、徴収コストとの兼ね合いは考慮する必要がある。</p> <p>3. 例示されたもの以外にも遊休化している資産はあると思うので、簿価2,030億円ある有形固定資産およびその他の全資産について、一つ一つゼロベースで検討すべきである。その結果を一覧表で明らかにしていただきたい。</p> <p>4. ふるさと納税制度の良否は別として、今年度はなぜこの制度を活用していないのか疑問に思う。故郷のまちからは、市役所から個別に協力依頼が来ている。</p> <p><2> 臨時一般財源の増加策</p> <p>5. 定期借地対象の資産同様の検討が必要。但し、市有地の売却などは個々の物件の将来の活用可能性を十分見極めたうえで実施すべきである。</p> <p>6. 競艇事業の収入アップについては、メニューに示された売り上げ拡大策も結構だが、施設等の借り上げ金や上部団体への負担金等の引下げについて行政トップ(市長)が政治折衝し年間5億円程度の経費削減を計画化すべきである。トップの力量に期待している。</p> <p>歳出改革</p> <p><1> 経常的な支出の改革</p> <p>1. 人件費の見直し</p> <p>7. 給与カットは現在も実施中と聞くが、現在実施している給与カットに加えて、更に4~4.5%カットするのが、カット率が現状比増加したことによる改善効果を明示してもらいたい。職員個人の給与カットは手当等も含めて大阪府の職員並みのカット率であればやむを得ないと思うが(大阪府と箕面市の対比資料を明示すること)、職員の採用抑制は退職者補充を2分の1とし、5年で10%、10年で20%以上の削減を目指すべきである。その結果、25年度の経常的な支出の人件費は85億円以下を目標に改革を実施すべきである。民間企業ではこのように赤字になればもっと厳しい対応をし、しかも生産性を上げて人員減少によるマイナスをカバーしている(それができない企業は倒産している)。</p> <p>また市議会議員の定数も次回の選挙から2割削減して20人にするなど、議会費を年1億円削減すべきである(23年度までの効果は少ないが)。当市と人口規模がほぼ同じ府下の自治体でも、議員定数17人で行っている市もある。</p> <p>教育委員会や各付属機関の委員に対する報酬も関連条例を変更してカットすべきである。特に、教育委員会(4人で年間700万円)、選挙管理委員会(4人で年間200万円)、競艇運営審議会(21人で年間400万円)、農業委員会(21人で年間1000万円)、公平委員会、固定資産評価審査委員会などの委員には会議等の有無にかかわらず毎月多額の報酬が支給されており、他の委員会・審議会のように会議等に出席する度に支払う方式に変更し、報酬を大幅に削減すべきである。競艇運営審議会は委員のほとんどが市議会議員であり、議員報酬とダブって支払われているが、議員や職員が委員になる場合は報酬は不要。市民が委員になる場合も無償とし、公募市民委員を増やすことで報酬削減のみならず、付属機関の活性化も図るべきである。一方公募市民が入らない競艇運営審議会や農業委員会は委員定数も半減すべきである。</p>	<p>6. 改革成果を重点施策へ 緊急プラン(素案)で掲げた重点政策はあくまで例示であり、既に行う方向で議論されているため収支試算に含まれています。新たな重点政策の決定については、収支試算の事業費の範囲内か財源を確保し、随時補正予算や当初予算編成の中で議論し決定していきます。なお、事業を実施するには多種多様な方法で市民に周知を図ります。</p> <p>1. 広告の選定にあたっては、箕面市広告審査委員会を設置し、掲載する広告内容等について慎重に審査しています。</p> <p>2. 滞納対策の強化は、滞納ゼロをめざし徴収率の向上を図るとともに、市民の税負担の公平性を図るためのものであります。したがって、徴収にかかるコストとの兼ね合いも考慮に入れながら、滞納対策の強化を行っていきます。</p> <p>3. 市は、道路・公園・学校等多くの資産を所有しています。そのうち、売却や定期借地となりうる遊休地について、今回のプランでお示しをしたものです。引き続き、売却等の可能な土地について検証を行います。</p> <p>4. 平成21年度から、ふるさと寄附金制度を創設しました。</p> <p>5. 個々市有地の売却にあたっては、様々な視点から検証を行い売却の可否について慎重に判断をします。</p> <p>6. 平成19年に、施行者の厳しい収支状況を踏まえモーターボート競走の目的である公益事業の振興、地方財政の改善を図るため、45年ぶりにモーターボート競走法の一部が改正されたところであり、その中で重要な柱として施行者の経営基盤の強化として交付金の見直しが行われ一部減額できたところであり、今後は、その他負担金の引き下げ等においても、引き続き中央団体に働きかけを行いながら創意工夫をして経費削減と収益確保に努め経営基盤の安定を図って参ります。</p> <p>7. 「人件費の見直し」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)の を参照してください。「議員定数等」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)の を参照してください。</p> <p>教育委員会は毎月1回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会や協議会、現場視察等を実施しており、報酬月額も近隣市と比較して適切なものと考えています。</p> <p>農業委員の業務・活動内容は、法令等に規定されている法令業務、すなわち農地の所有権・使用权等農地に付属した各種権限の取得、移転等の認定、許可を審議、決定すると共に、日常的に農業者に対しての営農指導、助言、相談、また農地の適正利用に向けた農地パトロール等の業務も行っています。このような各種業務内容に鑑み、条例等で規定されている月額報酬が妥当であると認識しています。また、委員定数に関しても、同法に規定された委員数を基に農地分布状況等も勘案して適正に配置しております。</p> <p>固定資産評価審査委員会は、地方税法の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査決定するために、設置されているものです。委員の主たる任務としては、不服のある納税者からの審査申出に基づいて、その価格が、固定資産評価基準に照らし適切かどうか等について、審査・決定を行います。その趣旨から、本市ではこれまでのところ、税務・法務等について学識経験を有するかたを、委員として選任しています。報酬については、委員に求められる専門性や、近年審査申出が増加傾向にあること等をふまえ、他市の状況等も勘案しながら、適切なあり方について検討を進めたいと考えます。</p> <p>競艇運営審議会は、市財政の健全な運営に寄与するために行う箕面市営モーターボート競走事業の運営に関し調査審議することを目的に設置されています。これは、本市の貴重な財源である競艇事業収益を将来にわたり守っていくために、競艇事業に係る過去からの経過や競艇事業全般にわたる専門性を踏まえ、市議会議員が委員となっております。審議会委員の報酬につきましては、審議会や住之江競艇開催中の出務以外にも日常的に競艇事業全般について広く調査・研究をお願いしており、月額報酬が妥当であると認識しています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>2. 扶助費の見直し 8～11. 扶助費は現状維持が望ましいが、当面の緊急策として他の自治体並みの水準までの引き下げはやむをえないであろう。但し、財源不足が解消すれば復活も考慮してほしい。</p> <p>3. 事務事業の見直し 12. 高齢者はインフルエンザにかかりやすいことは確かだが、収入や資産のある高齢者も多く一律に費用を減免する必要はないので抑制は可。但し、高齢者の接種率が低下しないよう配慮すべきである。</p> <p>13. 改革したためにその効果を上回る医療費が発生し、国保財政等への悪影響が出ることにならぬよう現行制度の効果をよく見極めるべきである。</p> <p>14. 祝品も含めて全廃すべきである。本来、祝福したいと思う市民が寄付などを募って自発的に行うことである。</p> <p>15. 民間へ事業移行してどのような影響があるのか不明のため判断できない。</p> <p>16. 広報等で告知できるのであれば可。受診者が減少しないよう配慮願いたい。</p> <p>17. 見直しにより大きな影響がないなら実施すればよいが、実態がわからないので判断できない。</p>	<p>8. 児童・生徒への就学援助は、対象世帯の増加や国庫補助金が廃止されたことにより、市の財政負担が大きくなっているため、他市の動向等も見ながら、対象世帯の所得要件について、H22年度に向けて見直しを図っていきます。なお、ゼロ試算にある就学援助の支給基準が「生活保護基準×1.0」というのは、生活保護世帯のみを対象とするものではなく、同等所得の世帯をも対象とすることを想定しています。</p> <p>9. 入院いかんに関わらず、生活の中で当然に必要な食費について、健康保険制度における食費負担の考え方にあわせて、これまで市単独で実施していた入院時の食費助成分を平成21年11月から廃止します。これにより、市の経常的な支出を年間約2,000万円圧縮することができ、入院するかと在宅で治療されるかとの負担の均衡が図られます。なお、健康保険制度により、低所得者への配慮から軽減措置が設けられているため、自己負担額は所得や年齢に応じて1食あたり100円～260円となります。</p> <p>10. はり・灸・マッサージ施術助成については、高齢者の健康増進意識の向上という所期の施策目的に対し効果が薄く、個人給付的の事業であり、また、本制度が創設された当時と異なり、健康保険制度の適用対象となる施術所が拡大しているため、平成21年度から助成を廃止します。</p> <p>11. 現在、身体障害者手帳の交付の申請に必要な診断書書類(概ね平均5,250円程度)について、申請者の世帯の収入にかかわらず市が全額を助成しています。しかし、大阪府制度では助成対象を非課税世帯に限定しています。市の深刻な財政状況を踏まえ、今後、低所得者への助成を継続確保していくため、市が単独費用で助成している課税世帯への助成を平成21年10月から廃止し、非課税世帯への助成を引き続き実施します。</p> <p>12. 65歳以上の高齢者が自己負担1000円(ワクチン代などの実費相当額、非課税世帯及び生活保護受給者等は減免制度あり。)でインフルエンザ予防接種を受けられるよう、市が委託料(平成20年度で約5,084万円)を支出しています。ゼロ試算では、今後、平成23年度に向けて、委託先と協議しながら自己負担額に配慮しつつ、市負担額の見直しについて検討していきます。</p> <p>13. 本市では、80歳で20本以上の歯を残す「8020運動」の重要性を認識し、歯科検診を実施しています。歯科検診の対象者は現在、国基準(対象者は40歳・50歳・60歳・70歳に限定)よりも拡大(30歳～74歳までの全偶数年齢の市民が対象)し、拡大分は市の単独経費で実施しています。今後、平成22年度に向けて、対象者の見直しについて検討していきます。</p> <p>14. 長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、高齢化社会の進展により、必要財源が1000万円を超える見込みです。厳しい財政状況や高齢化社会の進展を踏まえ、平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。</p> <p>15. 在宅寝たきり高齢者に対する訪問による歯科保健指導及び歯科診療については、平成12年に介護保険制度が始まったことや在宅医療が医療保険(診療報酬)で評価されるようになったことにより、一定制度上は整備されましたが、市内で在宅寝たきり高齢者への歯科保健診療は限られている状況となっています。平成22年度に向けて、市内の整備状況を踏まえ、事業のあり方や市の役割について検討していきます。</p> <p>16. 歯科検診の案内については、個別のはがき通知以外の効果的な手法を、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>17. 広範で、複雑多様化し、深刻化している最近の小中学校での様々な生徒指導上の課題に対して、生徒指導担当者授業支援員が配置されることで、生徒指導担当教員が生徒指導に専念でき、未然防止・早期発見・早期対応につながっています。また、新規教員が大量採用される中、若手教員への支援として、市費の教育専門員も配置しています。</p> <p>今後、学校への人的配置については、教員への支援がより効果的・効率的となるよう、平成22年度に向けて総合的に検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>18. 青少年海外交流はハット市と姉妹都市関係を継続し、交流を希望する市民がいる限り継続することが望ましいが、費用は自己負担やボランティアによる支援で賄えばよい。</p> <p>19. 借上げ料の削減ばかりではなく、家賃の安い住宅への変更や借上げ公営住宅の削減も検討すべきではないか。</p> <p>20. 試案通りで可。</p> <p>21. 多文化共生社会の推進は当市の人権文化振興策の課題の一つとして進められているので、事業の成果がどうであったのかきっちり評価した上で整理可否を決定すべきである。</p> <p>22. 外部委託部分や編集を無償の市民ボランティアに託すなど費用削減策を講じるべきであるが、発行頻度、ページ数などは維持すべきである(内容の改善充実は必要)。</p>	<p>18 青少年海外体験交流事業は、ニュージーランドのハット市との国際協力都市提携を契機に、現地青少年等との交流・親善を通じて、国際的視野を広め、本市の青少年活動の推進を図ることを目的に実施し、平成18年度からは毎年15名の中学生を市が渡航費用を助成し、同市に派遣してきました。この事業により、平成7年から14年間で延べ293名の中学生をハット市に派遣し、語学研修やホームステイを通じた異文化体験は、派遣された中学生にとって非常に有意義な体験となり、その後の派遣者の進路や考え方に大きな影響を与えました。</p> <p>しかし、事務事業の見直し、経費の節減合理化、また、行政、国際交流協会と市民間の役割分担と適正な受益者負担のあり方などを含めて検討するため、平成21年度から一旦事業を休止することとしました。</p> <p>今後は、これまでの交流を踏まえ、子どもたちの絵画や両市を紹介する写真作品などの巡回展示を通じ、多くの市民が両市の交流について知り、考える機会を設け、それにあわせて、市民主体の国際交流を継続するための情報や手法を両市間で交換しながら、行政間の交流のみならず、市民と市民との結びつきが強固になるよう市民活動に対する支援策を含めて、両市の新たな交流のあり方・方法を検討していきます。</p> <p>19. 借上公営住宅の借上げ料については、平成23年度に向けてオーナーと実勢価格を踏まえた価格となるよう協議を進めていきます。併せて今後の公営住宅のあり方についても検討を進めていきます。</p> <p>20. 市営葬儀は、市民の簡素かつ厳粛な葬儀の執行に資することを目的に昭和34年(1959年)に制度化しました。平成19年度には、費用の明確化と華美・高額にならない方策や関連事業者の選択の改善、利用者が負担する使用料の負担割合の改定(6割から3分の2に)などの見直しを行ってきました。今後、市民ニーズを踏まえ、市の役割や市営葬儀の意義、市としての負担のあり方などについて、平成22年度に向けてさらに検討していきます。</p> <p>21. みのおFM(タッキー816)への放送委託は、なつかしいふるさとの情報や音楽を提供すること、そして、聴き手が世界各地の文化に触れ、国際理解を深める場とすることを目的としています。また、多言語放送では、外国人市民に生活情報や健康・安全についての情報、文化・イベント情報などをお知らせすることを目的に、月曜日は英語・火曜日は中国語・水曜日はスペイン語・木曜日はタイ語・金曜日は韓国・朝鮮語で毎日3回(正午～午後0時30分・午後7時～午後7時30分・午後11時～午後11時30分)放送し、その内容をTHE MINOH POSTや人権国際課のホームページに掲載しています。</p> <p>今後は、平成23年度に向けて関連事業を整理するなかで、市の財政状況も考慮しつつ、既存の媒体のみならず外国人市民への情報提供の方法を検討していきたいと考えています。</p> <p>22. 広報紙「もみじだより」は、市民にお知らせすべき情報を、各部署から提出された原稿などをもとに箕面広報課がとりまとめ、簡潔かつ明瞭な文章表現に努め、できるだけ新しい情報をお伝えできるよう調整しながら編集作業を行っています。引き続き、市の財政状況も考慮しつつ、より一層のコスト削減の方策を検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>23. 詳細がわからないので判断できないが、地域交付金については地域コミュニティが未熟な地域が多く、必ずしも適正に使われているとは言えないので注意を要す。</p> <p>24. 市立老健は施設を貸与して完全民営化し、家賃収入を得るべきである。</p> <p>25・26 市内の公共交通体系の整備を急ぐと共に、受益者負担の原則を貫くことにより、一層の改革も可能ではないか。福祉予約バスも含めて生活困窮者には特別の配慮が必要。</p> <p>27・28 改革による影響がよくわからないので判断できない。</p> <p>29. 見直した場合にどのような影響が出るのかわからないので判断できないが、一般論としては機能に影響ない範囲でこの程度の改革は可能であろう。</p> <p>30. 対象事業の全貌を説明願わないと判断できない。公園の維持管理は専門性の高い業務以外は基本的には周辺地区の地域コミュニティや住民に無償で委託すべきである。周辺住民に公園維持の意思がなく委託を受け入れられなければ、公園を廃止し緑地に転用対象事業の全貌を説明願わないと判断しにくい。改革効果が少なすぎる。当該事業の対象庁舎以外の公共施設についても管理委託仕様を見直して改革効果を上げるべきである。</p> <p>32. 外部事業者や指定管理者、NPOなどに委託している事業が多く、委託料が年々増加しているが、できるだけボランティア中心に事業運営してもらい、委託料の引き下げを積極的に進めるべきである。</p>	<p>23. 地域交付金のあり方については、地域の特性やコミュニティ活動の状況等を見極めながら、地域にメリットのある方法について適正に使われるよう検討していきます。</p> <p>24. 市立老人保健施設については、現行の指定管理者の指定期間が平成21年度末をもって満了することから、指定管理者の公募を行っており、更新時において運営委託料は廃止します。</p> <p>25. 福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。</p> <p>26. 公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>27. 在宅ケアセンターは、相談支援の総合拠点として、また、障害者の在宅福祉サービスのケアマネジメント、その他地域で生活する障害者へ一貫した支援を行っていく役割を担うセンターとして設置しており、現在箕面市社会福祉協議会に運営を委託しています。少子高齢化の進展により福祉サービスへのニーズは膨らむ一方、本市の財政状況が危機的な状況にあることなどから、これまでの人員配置や運営体制の見直しを図ることで、効率的・効果的な事業の実施が必要です。今後も引き続き委託内容を見直し、市民サービスの低下をきたさないよう留意しながら、効果的な事業実施に努めていきます。</p> <p>28. 市が訪問看護ステーションを設置した平成4年当時、市内で訪問看護サービスを提供する事業所は市が設置する訪問看護ステーションのみでしたが、介護保険法施行(平成12年4月)後は増加し、現在では本市設置分を含め市内に5カ所となり、一定量のサービスが提供されるようになりました。しかし、サービスの需要量も増加してきていることから、今後の市内における需要量と供給量を踏まえ、平成22年度に向けて事業のあり方について検討していきます。</p> <p>29. 本市の業務系電算システムの保守や運用サポートなどは、大部分を外部委託しており、情報管理部門の職員が携わっているのは、外部委託することが合理的でないと判断したごく限られた分野ですが、平成22年度に向けて常に経費・コストの抑制に努め、更に合理的なシステム運用を進めていきます。</p> <p>30. 公園や道路の維持補修に係る業務は、樹木の剪定などの専門的な業務は専門業者に委託し、清掃や除草、花壇管理など簡易な業務はアドプト団体・報償金団体に維持管理を担っていただき、市も支援しています。この「アドプト及び報償金制度」については、「市民による身近な公共施設の自主管理活動支援制度検討会」を設置し、市民の皆さまが公共施設を自主的に管理運営・再生していくため使い勝手のよい制度となるよう、一元化などの改革検討を進めています。</p> <p>32. 指定管理業務については、施設の利用に関する業務をはじめ、施設の設置目的に沿った事業の実施や施設の維持管理業務など多岐にわたっており、ボランティア中心の事業運営は困難と考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>4. 補助金の見直し</p> <p>33. 試案通り廃止可。幼稚園は市立幼稚園に収容余力がある限り、私立幼稚園児への補助は削減すべきであろう。但し、めざす質面の未来の一つが「子育てしやすい日本ー！」であるとすれば、関連事項は慎重な対応を要す。</p> <p>34. 試案通り廃止すべし。但し、現在この補助制度を前提に家を借りている人に対しては個別対応も必要ではないか。</p> <p>35. 現状と将来計画がわからないので判断できない。</p> <p>36. 補助金支給による効果を評価して決定すべきだが、基本的には試案通り廃止可。</p> <p>37. 医療保険センターの健診部門を市立病院へ移管して業務の効率化を図ることは賛成。その効率化効果が改革効果額に見合うなら問題ないが、単に補助金を減らすというだけでなく、市立病院の経費増加も勘案して改革効果額を算定しているのか。</p> <p>38. 現状と将来計画がわからないので判断できない。</p> <p>39. 社協の経営状態がわからないので判断できないが、基本的には社協は社会福祉法人として市の補助金なしで独立運営し、市の業務を委託する場合は適正な委託料を支払うべきである。</p>	<p>33. 私立幼稚園児の保護者に対する補助制度は、国制度の「就園奨励費補助金」と市独自制度の「保護者補助金」があり、両制度は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的としています。</p> <p>市単独の保護者補助金については、補助対象となる保護者の所得階層や補助額等について、国制度の動向を踏まえながら平成22年度に向けて見直してまいります。</p> <p>34. 中堅所得者向けの良質な住宅供給を支えるため、平成14年度に箕面市特定優良賃貸住宅制度を創設し、市内に立地している大阪府の特定優良賃貸住宅を活用し、国・府の補助に加えて市独自の上乗せ家賃補助等を実施してきました。しかし、中堅所得者向けの公的賃貸住宅が一定充足しており、また、厳しい本市財政状況及び社会経済情勢に鑑み、今後は低所得者に対する住宅困窮者施策等に重点を置き、平成23年度に向けて市独自の上乗せ補助の廃止を検討してまいります。</p> <p>35. 本市独自の施策として、市内で住居を借り、グループホーム・ケアホームを運営する事業者に対して施設借上補助金を交付しています。事業者がこの補助金を受けることで、利用者の家賃負担の軽減につながっています。本市内のグループホーム・ケアホーム運営主体のひとつであるあかつき福祉会でも、この補助金を活用していますが、市内に9か所のグループホーム・ケアホームが点在していることから、夜間の支援体制等の効率化を図ることができず、同福祉会の経営を圧迫しています。このような状況にあって、グループホーム・ケアホームの戸数を増やすこともままならない状況です。</p> <p>あかつき福祉会が(仮称)地域生活総合支援センターを建設することにより、平成23年度以降、同福祉会が運営する全てのグループホーム・ケアホームが同センターに統合されることとなります。その結果、あかつき福祉会は、家賃を負担する必要がなくなることから、市の補助金の削減が図られるものです。また、市の補助金の削減だけでなく、スタッフの効率的運用による運営面の改善や安全面の充実・改善が図られるという利点もあります。</p> <p>グループホーム・ケアホームを統合することで施設化の方向と見られるかもしれませんが、あくまで上記の利点を考慮してのことで、利用者にとってはこの支援センターで生活が完結されるものではなく、日中活動の場や余暇活動等は地域に求めていくものです。</p> <p>36. 平成21年度から個人給付の手法は廃止し、家庭ごみの減量については、適切な手法を検討してまいります。</p> <p>37. 医療保健センターの健診部門の市立病院への移管については、市立病院改革プランと連携しながら、事業効果を検証し効果的な運営方法について検討してまいります。また、総合健診の受診者の拡大については、健康保険組合等と契約するなど営業活動を実施しており、今後も継続してまいります。</p> <p>38. この事業の補助内容は、あかつき福祉会と市の間で実施してきた人事交流に伴う市職員の人件費補助及び総合保健福祉センター内においてあかつき福祉会が運営しているライフプラザショートステイ室の経営支援です。</p> <p>人事交流については、平成20年度をもって終了し、平成21年度は人事交流に伴う補助金を削減します。</p> <p>また、ショートステイ室は、夜間に職員が常駐する施設に併設することで、利用者のニーズに柔軟に対応した効率的な運営が可能ですが、現状のライフプラザショートステイ室は、併設型でないため、非効率な運営とならざるを得ません。現在、あかつき福祉会では、(仮称)地域生活総合支援センターの建設に向けた検討を行っていますが、同センターを建設した際には、ライフプラザショートステイ室を拡大移転し、スタッフの効率的運用により運営面の改善、経費の削減を行うことで、市内のショートステイ基盤の充実・拡大を図ることができ、補助金も廃止できる予定です。</p> <p>39. 社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする民間の組織です。活動内容は市の受託事業をはじめとして本市における地域福祉施策と密接な関連のある事業が法人事業の大半を占めており、本市の福祉施策の推進に必要不可欠な法人です。そのため、運営及び事業の実施が円滑に行えるよう、公共的目的をもって市の補助金を交付しています。</p> <p>平成21年度は、補助内容の精査と人事交流の縮減により、補助金を削減します。</p> <p>今後も、平成23年度に向けて補助金のあり方を引き続き検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>40. 共催事業をどのように見直すのかわからないので判断できないが、21番同様成果を評価して決めるべきであろう。基本的にはコストを下げて成果が上がる事業企画が求められる。</p> <p>41. 対象事業の内容と補助金の効果がわからないので判断できない。</p> <p>42～44 いずれも現状と将来計画がわからないので判断できないが、障害者福祉のレベルを大幅に低下させてはならない。</p>	<p>40 共催事業負担金は、箕面市と箕面市国際交流協会との協働で、第2期箕面市国際化推進計画を達成するため、支出しているものです。事業内容としては、日本語教室・多言語相談など両者が協働で実施する事業が該当しています。今後は、個々の事業を再度検証し、行政の責務として委託化すべき事業、現在の共催事業として実施すべき事業、国際交流協会の独自事業として実施すべき事業の考え方や役割分担を整理し、平成22年度に向けて支援のあり方を検討していきます。</p> <p>41. 改革項目39「社会福祉協議会補助金」における社会福祉協議会の運営及び事業全般のあり方に関する検討とあわせ、本事業の補助のあり方を検討します。</p> <p>42. 障害者福祉作業所運営補助金については、ゼロ試算では平成21年度に1割削減となっていました。が、持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市の制度においては、15人以上の作業所の場合、3,200万円余りの補助金を交付しています。大阪府制度においては、同じ規模であれば、障害者福祉作業所の運営費の基準額は650万円となっており、そのうち1/2ずつを府・市それぞれが負担することとされています。すなわち、市は2,500万円余りの上乗せ補助を単独一般財源で行っています。また、北摂各市と比較しますと、1箇所当たり概ね1.3倍から2倍程度の補助金を本市では支出しています。</p> <p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、作業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。また、障害者福祉作業所については、大阪府の補助制度が平成23年度末で廃止される予定です。大阪府では、障害者自立支援法に基づく新体系サービスに移行することで、国や府の補助金を獲得することを推奨しています。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、また、障害者福祉作業所の新体系サービスへの移行の実現性など不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、市の補助金の縮減を図っていく必要があると考えています。なお、自立支援法制度への移行にあたっては、利用者や支援員の確保、法人化等様々な課題があることから、移行に向けた支援策や安定運営に向けた移行後の激変緩和措置等の新設も必要と考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>45. 23番と同様の問題があり、まず地域コミュニティの再生に行政が主導的役割を果たすべきではないか。</p> <p>46・47 試案通りで可。商工会議所に補助をする必要があるのか。</p> <p>48. 総論としては特定の市民が恩恵を受ける補助金は削減ないしは廃止の方向で検討すべきであるが、外郭団体や地域団体についてはその団体が市民にとってどのように機能しているのか、運営状況がどのようになっているのかが明示されないと個別には判断できない。また、当市がどのようなまちづくりを目指すのかが明確に示されないと、見直しの基準も不明瞭になりかねない。</p>	<p>43. 障害者雇用助成補助金については、ゼロ試案では平成21年度に1割削減となっていました。持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市では、「(財)箕面市障害者事業団」設立(平成2年)等、障害者の雇用に早くから積極的に取り組んできました。障害者雇用助成補助金もその取り組みのひとつです。この補助金は、昭和61年から実施している本市独自の制度で、障害者に支払う賃金のうち最低賃金の75%を市が助成するもので、障害者事業所で働く障害者の賃金の一部を補填していることが特徴です。</p> <p>このような制度は、全国的にもあまり例がなく、類似した制度を実施している自治体としては、他に滋賀県と札幌市が挙げられます。本市の補助金は、これらの自治体と比較しても高水準で、多いところで約5,000万円(障害者31人規模)、少ないところでも約1,100万円(同6人規模)の補助金を交付しています。このことが、市内での障害者の働く場を支え、障害者が地域で生活することを支えてきたと考えています。ただし、この制度は本市の独自の制度であるがゆえに、国や府の補助金が受けられず、障害者事業所に交付する補助金は全て市の単独一般財源負担となっています。</p> <p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、事業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、先行きの不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、自立支援法制度への移行も含め、市の補助金・一般財源の縮減を図っていく必要があると考えています。</p> <p>44. 地域コミュニティの活性化は、地域住民と行政との協働による取り組みが必要と考えています。今後地域のつながりを高めるにはどのような手法が効果的かを検討していきます。特に自治会やこども会、社会福祉協議会の地区福祉会など、行政の諸目的に沿って地区単位で交付されている補助金を総合的に見直し、地域が主体的に活用できる交付金に再編すべく、平成21年度から関係団体との調整、庁内関係部局との協議を行いながら検討していきます。</p> <p>45. 地域コミュニティの活性化は、地域住民と行政との協働による取り組みが必要と考えています。今後地域のつながりを高めるにはどのような手法が効果的かを検討していきます。特に自治会やこども会、社会福祉協議会の地区福祉会など、行政の諸目的に沿って地区単位で交付されている補助金を総合的に見直し、地域が主体的に活用できる交付金に再編すべく、平成21年度から関係団体との調整、庁内関係部局との協議を行いながら検討していきます。</p> <p>46. 平成21年度当初予算では、補助内容の見直しにより、商工会議所1割、観光協会0.5割の補助金を削減しました。平成22年度予算へ向けは、地域振興やまちづくり、地域商業者への支援などの施策目的と市の財政状況を考慮しつつ、補助金の見直しを検討していきます。</p> <p>47. 大阪維新プログラムに関する大阪府市長会の調整結果のとおり、平成21年度当初予算で負担金を削減しました。</p> <p>48. 平成21年度当初予算では、箕面市人権協会、箕面市人権啓発推進協議会、非営利公益市民活動促進、社会教育事業の各補助金について、補助内容の見直し等により1割削減しました。</p> <p>平成22年度以降については、さらに補助金の統合や削減に向けて精査検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>5. 特定財源の確保</p> <p>49. 保育料を国基準に近づけることはやむを得ないが、希望者が全員入所できるよう配慮すべきである。</p> <p>50・52. 他市並みであればやむを得ないが、「子育てやすさ日本一！」との関連は？</p> <p>51. 教育委員会、人権文化部、老人福祉センター等市が主催する講座やセミナーは、現行の材料費に加え少なくとも講師謝礼相当額程度を受講者負担とすべきである。有料化しても受講者が増えるよう企画を充実させて欲しい。</p> <p>53・55. 同類の民間施設(市内には少ないが)の半額程度までは利用者が負担すべきであるが、そのために施設を利用した市民活動が低調になり、空き室が増えるようでは意味がないので、稼働率を見極めながら適正な使用料を決定すべきであろう。また、毎月定期的に使用する場合は年間予約できるようにするなど、使用者の利便性を図ると共に、予約受付事務の効率化を図るべきであろう。老人福祉センターなども利用料を新設すべきである。</p> <p>56. 受益者負担の原則から手数料の値上げはやむを得ないが、不法投棄に注意する必要がある。</p>	<p>49. 保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。</p> <p>保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っていますが、今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。</p> <p>なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p> <p>50・52. 「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>51. 行政が実施する講座やイベントは、様々な地域的・社会的課題への対応や、市民の自主的な学習活動の支援など、行政目的をもって行っていますが、講師謝金や資料代などの経費もかかっており、受講者の参加料のあり方の見直しが必要と考えます。平成21年度当初予算では、一定の講座・イベントについて参加料を計上しました。今後も、参加料について、講座等の開催趣旨等を踏まえるとともに、市民の自主的な受講が損なわれないよう配慮し、充実も含め検討していきます。</p> <p>53. 本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に</p> <p>55. 公共施設使用料の減免制度は、生涯学習活動や文化活動などの自主的事業を支援するために制度化しているものですが、本市では、他の自治体と比較して活発な自主的活動が行われており、減免制度の効果があつたものと認識しています。しかし、平成12年に減免制度の見直しを行い、それから相当期間を経過しており、減免のあり方を検討していく時期であると考えています。一方、活動支援が必要な障害者の文化活動など減免制度の見直しにあたっては、様々な視点から考慮していきたいと考えています。</p> <p>56. 一般廃棄物の処理手数料の改定は、コストや他市状況、改定の影響等を見極めながら、適正な手数料になるよう平成22年度へ向けて検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>57. 検診費用の一部自己負担はやむを得ないが、受信者が減って医療費が増加するという悪循環に陥らぬよう、受診件数の維持乃至増加に努めてほしい。市民の健康維持のために市民一体となった運動を展開するなど抜本的な対策が望まれる。これは国保対策とも関連する。</p> <p>58. 他市並みで可。</p> <p>59. 減免制度の詳細がわからないので判断できない。市内には民間の空き家が増加しており、公営住宅の必要軒数についても削減の方向で検討すべきではないか。</p> <p>6. 施設の統廃合</p> <p>60. 入園希望者の減少や運営の効率化策として統廃合も必要であろうが、市立幼稚園も3歳児を保育するなど、市民のニーズをよく見極めて進めるべきである。また、保育所問題も合わせて検討すべきではないか。</p> <p>61. 図書館も受益者負担を採べきだが、現行図書館法では難しい。資料を充実させながら、指定管理者の導入や、ボランティアの採用など運営コストを引き下げる方策を徹底的に研究、実施し、小規模で利用者が減少している図書館があっても、既存館の閉鎖は最後の手段と認識すべきである。</p> <p>62. 利用状況等がわからないので適否を判断できないが、学校プールの土日解放など、既存施設を有効に活用すべきである。</p> <p>63. 職員会館は不要。</p> <p>7. 企業会計等への繰出の抑制</p>	<p>57. 本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。その結果、市民満足度アンケート調査などから市民の健康意識が向上したことが伺え、市では平成20年4月にがん検診の案内について、誕生月検診受診票の個別通知から「がん検診等のご案内」として「もみじだより」4月号と併せて全てのご家庭への配布に切り替えました。また、今後においては、がん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響や市民への制度周知の効果的なあり方などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。</p> <p>58. 本市では、平成5年度の改定以降、証明発行等の手数料を据え置いてきましたが、適正な受益者負担の観点から、平成21年6月議会に手数料改定の提案をめざし、条例改正等の準備を進めます。</p> <p>59. 市営住宅の家賃について、公営住宅法施行令が改正されたことや本市の減免制度等の見直しにより、入居者の収入や各市営住宅の便益に応じた適正な家賃となるように見直しを行いました。また、市営住宅家賃の減免制度については、今まで一定の低額所得者や災害・事故など突発的に収入が下がった方などに適用してきましたが、その基準の見直しを行いました。</p> <p>なお、民間の空き家の有効活用については、平成20～21年度の2カ年で策定する「新・箕面市住宅マスタープラン」の中で、まちづくりや福祉の両面から有効な対策について検討していきます。</p> <p>60. 市立幼稚園の園児数は少子化の進展により減少しており、平成16年5月1日では552人、平成20年5月1日では467人と85人減少しています。</p> <p>一方で女性の社会進出や就労形態の変化により、保育所需要は年々増加し、保育所に入れない待機児対策が緊急の課題となっています。</p> <p>就学前の子どもの教育・保育をともに充実させる視点から、市立幼稚園と私立幼稚園の役割も考慮しつつ市立幼稚園のあり方について検討を重ねていきます。</p> <p>61. 「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は市民のニーズが高く、比較的豊かな財源を活用しながら、本市として図書館整備を図ってまいりました。その結果、同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数は多くなっています。ただし、図書館の配置を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p> <p>62. 第二総合運動場は設置後約30年を経過して、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。</p> <p>また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。</p> <p>このため、市民プールの改廃や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところですが、東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っており、子どもたちの遊び場やファミリーの憩いの場として、市民プールの必要性は十分認識しております。</p> <p>今後は、いただいたご意見を踏まえて、慎重に検討していきたいと考えています。</p> <p>63. 職員会館は市職員の福利厚生施設として設置していますが、施設維持コストと効果のバランス、今後の福利厚生事業のあり方、会館廃止に伴う代替措置、跡地の活用方策など総合的に勘案しながら、平成22年度の廃止に向けて検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>64. 市立病院の収益性向上努力は重要な課題であり、病院事業会計の年間純利益黒字化を目標に経営改革を推進すべきであるが、繰出金を抑制して経常収支比率が向上しても、それだけ病院の赤字が増加したのでは何もしない。見掛け上の経常収支比率の改善が目的ではないのだから、病院の経営改善の進行に応じて、即ち赤字幅が減少する範囲で繰出金を抑制すべきである。</p> <p><2> 臨時的な支出の改革</p> <p>1. 事務事業の見直し</p> <p>65. 試算のように公共施設改修費を半減以下に抑えることが可能とすれば、改革前の計画は極めて粗っぽい改修計画を立てていたことになる。将来とも必要な施設(その見極めも重要)は適切な改修を継続しないと、長期的に見てメンテナンスコストが却って上がることもなりかねないので注意を要する。必要な改修を延期しても問題を先送りしているだけで緊急避難策にしかならない場合が多いので、まず入札制度の見直しなども含めて改修コストの引き下げに努めるべきである。</p> <p>66. 期待する改修効果が大きく減少しないよう注意を要す。</p> <p>67・68 小野原西や彩都に限らず、すべての事業費について精査すれば改革効果が上がるのではないか。特に開発事業については市民の協力も得てすべての事業をその要否も含めて徹底的に精査してから進めるべきである。</p> <p>69. 国などに代替できる制度があるなら可。</p> <p>70. 補助を廃止しても現状通り再資源集団回収が維持できるなら問題ない。</p> <p>71. 温水プール補助金は一部の市民しかその存在を知らず、特定の市民のみが恩恵を受けており直ちに廃止すべきである。但し、市民の健康促進策として今後どのように対応するのか、行政に課せられた大きな課題であることを忘れてはならない。</p> <p>72. コミュニティ放送は大規模災害発生時に必要とされているが、聴取率が極めて低く、他の通信手段も進んでいる現状において、どこまで効果を発揮できるか極めて疑わしい。また、市の広報手段としても充分機能しているとは言えない。事業を完全民営化して緊急時の委託するか、民営化しては経営が成り立たないなら必要最小限の機能に限定するなど大幅縮小して、事業費を半減以下に削減すべきである。</p> <p>73. 現状と削減による効果がわからないので判断できないがカウンセラー業務の効率化は必要。</p> <p>74. 市民による主体的な緑化活動を支援するもので、事業費は年々大幅に減っているが、まちの景観保全の観点からもアドプト活動を支持する仕組みは恒常的に必要ではないか。</p>	<p>64. 市立病院では、赤字経営を脱却し一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営を実現するために、平成20年度中に「市立病院改革プラン」を策定し、今後も地域の中核病院として将来にわたり適切な医療サービスを継続的に提供するためより一層の収益性の向上と費用の節減、近隣病院等の連携を図り、平成28年度には市に負担をかけないで経営できる体制を目指しています。</p> <p>65. 公共施設の改修は、長期的視点に立って計画された「市有建築物保全計画」に基づき、利用者への影響に配慮しながら施設の維持・管理・延命に取り組んでいますが、すべてを計画どおり改修するには多額の経費が必要ことから、ゼロ試算では、公共施設の改修経費を毎年度5億円を上限として抑制する方針です。平成21年度当初予算では、ゼロ試算上限額(5億円)を25,227千円超えた額で計上しています。</p> <p>66. 電算情報システムの改修については、多額の経費が必要となるため、ゼロ試算では毎年度1億円を上限額として抑制する方針です。平成21年度当初予算では、ゼロ試算上限額(1億円)を10,446千円下回った額で計上しています。</p> <p>今後も、既存システムの安定稼働を最優先に法改正対応のための改修及び老朽化機器の更新等を重点に行っていきます。</p> <p>67. 小野原西地域の公共施設に限らず事業費については、精査していきます。</p> <p>68. 通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。</p> <p>69. 奨学資金貸与事業については、平成21年度から大学生への新規貸与を廃止し、高校生への貸付制度は貸付額を増額して継続しています。なお、本市の奨学金制度の他に、日本学生支援機構や大阪府育成会等の奨学金制度があります。</p> <p>70. 再生資源(古紙類)の集団回収は、市民の自主的な取り組みを支援する報償金制度により昭和56年度から実施し、再生資源の収集運搬処理経費の軽減を計りながら、ごみの減量・再資源化を推進してきました。</p> <p>平成9年度後期に古紙相場価格の下落と低迷が続き、再生資源の古紙問屋への持込が一部有料(逆有償)となったことから集団回収を継続させるために回収業者への支援(補助)がやむを得ない状況となりました。</p> <p>再生資源集団回収は、古紙相場価格に影響されることと併せ回収業者の協力も必要不可欠であり、報償金の削減については、十分な検討が必要であると考えています。</p> <p>71. 平成9年度の制度開始以来、利用者数は延34,000人を数え(平成20年12月末)、高齢者や障害者の利用も高く(高齢者25.8%、障害者14.2%)、民間のスポーツ施設を利用しにくい方の健康増進にも寄与してきました。</p> <p>しかしながら、近年利用者数の減少により(H19年度で延1,745人、ピーク時の約36%)、特定の利用者に対する個人給付的事業という色合いが強くなり、制度の見直しを検討しているところです。</p> <p>今後は、いただいたご意見を踏まえて、費用対効果を検証しながら慎重に検討してまいります。</p> <p>72. 箕面コミュニティ放送(タッキー816)については、コミュニティFM放送の特性を生かしながら、市民に市の情報を正確、迅速に伝えるための媒体として活用しています。特に、緊急時などの情報伝達手段として有効であるものの、費用対効果から市提供番組の放送のあり方について、平成23年度に向けて検討していきます。</p> <p>73. スクールカウンセラーの役割は今後さらに重要になると認識しており、国や府の事業の活用を含めて、対応内容が低下しないよう検討していきます。学校への人的配置の見直しについては、有効で適正な配置となるよう、平成22年度に向けて総合的に検討していきます。</p> <p>74. 市民緑花推進事業や公園維持補修事業など複数の事務事業を統廃合し、平成22年度に向けて維持管理経費全体の縮減をめざしていきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>75. 市民も参画して精査すれば数倍の改革効果額が得られるであろう。ボランティア市民を募集して行政と協働の全事業見直し委員会を立ち上げてはどうか。</p> <p>2. 補助金の見直し</p> <p>76. CO2対策の推進策として太陽光発電装置の普及は急がれるので、現行補助金制度の効果があるのか見極めて決定する必要がある。</p> <p>77. 箕面まつりは本来市民がボランティア主体で自発的に行うべきもので、市は開催時の施設の無償提供など、側面的協力にとどめれば良いのではないかと。従って、事務局の人員費まで補助するのはおかし。</p> <p>78～81 外郭団体に対する補助金も行政が育成すべき団体の立ち上がり時などには考慮することもありうるが、基本的には市の補助を受けずに独立法人として運営できるよう努力すべきである。本来市が行うべき公益事業を委託する場合は、適正な委託料を支払って対応すべきで、ボランティア的市民が中心になって運営されるべき外郭団体に、その人員費を補填するような補助は削減可。市の出資金についても市が運用する方が効率が良ければ引揚げを検討すべきではないかと。</p> <p>82. 商工会議所は独立して運営されるべきで財政難に苦しむ市から補助を受けるべきではない。但し、市民のための催事等開催費用などは個別に判断して、市も協力すればよい。</p> <p>3. 実施年度の調整</p> <p>83. 対象施設の詳細などがわからないので判断できないが、いつ起こるかかわからない地震対策を確実に実施すればきりがなく、優先度の高い施設からできる範囲で進めるしかないのではないかと。単なる延期では負担を先送りしていることになるだけだが。</p> <p>84. 更新を延期しても消防力にほとんど影響しないなら延期すべきである。</p>	<p>76. 太陽光発電システム設置補助については、国の補助が平成17年度に廃止されたことにもない、それを補完するために平成20年度から実施しました。しかし、平成21年1月から国が本事業への補助を復活させたため、本市での補助を廃止するものです。</p> <p>77. 箕面まつり開催補助金については、効率的運用による経費節減を図るため、平成21年度以降、補助金を2割削減します。</p> <p>78. 財団法人 箕面市障害者事業団については、基本財産・運用財産の運用収入を原資として事業実施することを基本としています。ただし、財団設立時の金利と比較して現行金利は大きく下がっていることから、本市が設立した他の財団法人と同様、設立時の金利で得られた運用収入と現行金利で得られる運用収入との差額分について、一定比率の補填を補助金として、市から障害者事業団に交付しています。平成21年度は、経営改革計画による自主・自立経営をめざして、補助金を1割削減しますが、障害者事業団の事業収益等を助成し、実現可能な範囲であると認識しています。今後は、障害者事業団の収益向上に向けた市の支援策について検討を行い、支援策の効果を見極めながら判断していきたいと考えています。</p> <p>79. 財団法人箕面市国際交流協会については、基本財産・運用財産の運用収入を原資として事業実施することを基本としています。本市が設立した他の財団法人と同様、設立時の金利で得られた運用収入と現行金利で得られる運用収入との差額分について、一定比率の補填を市が行っているものです。平成21年度は、経営改革計画による自主・自立経営をめざして、補助金を1割削減します。今後は、委託事業、共催事業、国際交流協会の独自事業の考え方や役割分担を整理し、平成23年度に向けて支援のあり方を検討していきます。</p> <p>80. 文化振興事業団と国際交流協会については、市の施策の一助を担うためそれぞれ設立した経緯がありますが、自主自立に向け個々の団体で財政健全化計画を策定し運営しています。今後は、事業目的達成のため最小の経費で最大の効果をあげるよう個々の法人で検討を継続していくよう指導していきます。</p> <p>81. 箕面わいわい株式会社は、「箕面市中小小売商業高度化事業構想」(TMO構想)に基づき、中心市街地の活性化の取り組みを実施しています。これまでの実績と時代の変化を踏まえ、会社の経営自立化の促進を図り、平成22年度に向けて市補助金の見直しを検討していきます。</p> <p>82. 平成21年度当初予算では、補助内容の見直しにより、商工業振興補助金を1割削減、各種協議会(彩都建設推進協議会、箕面森町建設推進協議会、北大阪急行線延伸推進会議)への負担金を1割削減しました。平成22年度に向けて、さらなる補助金精査を検討していきます。</p> <p>83. 公共施設の耐震化については、平成20年5月に策定した「公共施設耐震化計画」に基づき、小・中学校など災害時に避難所となる施設を優先的に耐震化を進めています。なお、その他の施設につきましては、その後順次計画的に実施していく予定です。</p> <p>84. 2年間の延長ではありますが、緊急車両としての安全確実な運行を確保するため、耐用年数・走行距離等を考慮しながら更新時期を見定めていくこととします。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>85. 国民健康保険事業への繰出については保険加入者が受益者であるとすれば、受益者負担の原則から事業維持に必要な保険料を加入者が支払うべきであろう。しかし、本来は国民健康保険事業が保険料のみによって運営されるべきとしても、国保は加入者の意思によって加入するのかわからないのか選択できない仕組みになっており、また、加入者が支払う保険料がすべて加入者に還元される仕組みにはなっていないので、単純に受益者負担とすべきものではない。他の自治体の基準も参考にして保険料を決定すべきであるが、現行の収入を基準に保険料を決定する仕組みにも問題がある。年金受給の高齢者などは保険料が比較的安いと思われるが、一般的には高齢者ほど資産を有しており、保険料の負担能力を有している場合が多い。</p> <p>また、国民健康保険事業の赤字を安易に保険料の値上げだけで解決しようとするれば、将来とも保険料は上がり続け、市民の大きな負担となる。</p> <p>市民が医療費を削減できる健康促進策を展開するなど抜本的な対応策を講じる必要がある。</p> <p>86. 負担能力があるにもかかわらず減免措置を受けているケースもあり、現行減免制度は再考を要するが、全廃可否については判断できない。</p> <p>87. 経常と臨時の内容の差異がわからないが、基本的には64番と同じ。</p>	<p>85. 国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度においても約8億円の赤字を見込んでいます。現在、国民健康保険財政の健全化について箕面市国民健康保険運営協議会に諮問し、議論をいただいております。今後も、収納率の向上、特定健診等の保健事業の実施等により被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計からの一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき健全な運営が図れるよう一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。</p> <p>86. 上下水道料金の福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度は上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。</p> <p>87. 病院事業への繰り出しの経常と臨時については、各年度当初に出される総務省自治財政局長通知に基づく繰り出しで経常は「救急医療に要する経費」「保健衛生に要する経費」「研究研修に要する経費」などであり、臨時は「建設改良(医療機器の購入等)に要する経費」「企業債元金償還に要する経費」などとなっています。</p>
452	提案	<p>全体的に「形式的に減らせるものを減らす」というだけで、どういう考え方で歳出削減をしようとしているのか、わかりません。</p> <p>基本的に歳出削減で市民サービス(広義の)が悪くなるのはやむを得ない、それは賛成です。</p> <p>しかし、できるものからする。意見を聞いて、反対が多ければ、削減しないという場当たりのなものでは困ります。箕面市の発展、市民の生活を考えた改革にしていきたい。そのため、以下をコメントします。</p> <p>(1) まず、箕面市民の生活レベルを国民の平均的なレベルと比較、さらに、箕面市の市民サービスが一般自治体のサービスレベルと比較する、そして、サービスが過剰である部分がどれかを評価してください。(おそらく一般的には箕面市民の水準は高く、一般的な地方自治体に比べて、サービスレベルが過剰な部分が多いはず。そこから、削減してください)</p> <p>(2) セーフティネットを基準を設定してください。市民サービスがそれ以下になる削減はやめるべきです。箕面にも最低レベル以下の生活の人や社会的弱者の方は結構います。その人々への対応を明確にしてください。</p> <p>(3) 期間の問題、できるだけ早く財政健全化が図られることはベターですが、必須ではありません。原則的には健全化は景気がよく財政状況が豊かなときに実施すべきです。これからは、景気が極めて悪化します。セーフティネットの最低限を守るための施策を最重視して、財政再建を遅らせる。ただし、財政の悪化はできるだけ避ける。(現国家政権のようなばら撒きはしない)というのが最善だと思います。期間の設定について再設定してください。</p>	<p>(1) 箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業が、対象となりました。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。</p> <p>(2) 必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、また福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。そのため、必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、他市に比べて比較的水準の高い市単独事業の部分を見直すことが、避けて通れない状態です。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、市長の重点政策である「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。多岐にわたる具体のご提案は、今後の検討の参考にさせていただきます。</p> <p>(3) 緊急プラン(素案)は、基金が底をつく前に財源不足を解消し、かつ、経常収支比率を100%以下に抑えるという目標設定を行い平成25年度までを計画期間としています。これは、現行の市民サービスを確保するために活用している基金が底をつけば、それ以降の行政サービスが急激に悪化することが想定されるためです。また、景気の低迷は、市の歳入の根幹である市税収入の減少も招くことから、よりスピード感を持った改革が必要と考え、現時点では計画期間を変更する考えはありません。なお、急激な景気の悪化に対する対応としては、生活保護制度をはじめとしたセーフティネットを確保するとともに、国府の緊急対策と連携しながら市民の皆さんの安全・安心を確保していきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(4)本提案は、緊急提案ですが、あわせて財政健全化の長期展望を示してください。以下は参考例です。</p> <p>交通政策の抜本転換。箕面市は一部地域を除いて公共交通機関がある程度充実しています。にもかかわらず、自家用車の利用率も極めて高いように思われます。(たとへば街中のスーパーマーケットにまで自家用車利用者が非常に多い)このため、道路整備や安全対策に莫大な費用が必要。公共交通機関(バス、宅配便)を充実させて、自家用車を大幅に規制する政策を実施してください。</p> <p>支出削減に伴うサービス低下を対するボランティアの積極活用や設備品費に対する市民、企業の寄付の活性化(図書館やスポーツ設備など)。箕面市には現在もこれからも、豊かで時間に余裕のある高齢者が多数存在、増加します。このかたがたの協力を大いに期待しましょう。</p> <p>創造的な教育の充実を図ってください。大阪府知事の提唱する試験成績の順位を上げるのではなく、創造的な能力(ものづくり、ソフト開発、芸術・芸能など)を持った住民を増やすことが、箕面市住民の生産性を高め、収入を増やすことにつながります。競争教育で育った人材はパイの取り合いには長けていても、パイを増やす能力には育ちません。</p>	<p>(4) 市内東西交通の充実や公共施設巡回福祉バス(Mバス)の課題については、各種の調査結果等により、市内バス路線網整備の必要性は認識しており、Mバスと路線バスとの連携や一体化について検討を進めています。また、北大阪急行線延伸計画は新駅を中心としたバス路線網の再編が可能となり、市の総合交通体系が確立できることから、公共交通主体のまちづくりを目指し、積極的に取り組んでいます。地域のつながりを高め、自治の力を高めるために、市民のみなさんの自主的な地域活動を活性化させ、豊かなコミュニティづくりに向けた取り組みを検討していきます。</p> <p>ボランティアの積極的活用や寄附の活用については、ご提案のとおり検討いたします。また、本市では平成21年度からふるさと寄附金制度を創設し、市の内外を問わず広く「箕面を応援したい」「箕面に貢献したい」と思っている方から寄附を募ります。</p> <p>箕面市の小学校、中学校においては、子どもたちが基礎・基本を確実に身につけることを基本としながら、子どもたちの創造性を高めるためにカリキュラムに様々な体験活動を位置づけています。また、総合的な学習の時間では、テーマ「わがまちみのお」の学習で「ひと・もの・こと」との出会いをおとじて自分の住む地域や市の歴史、産業、文化や人々のまちづくりへの願い・働きについて理解し、地域の再発見、再確認をはかり、地域や市に対する誇りをもてるようにしていきます。</p>
455	提案	<p>「緊急プラン(素案)」は現状をベースに行政の立場で平成25年度経常収支比率100%以下にすることのみ焦点をあて説明されており共感を得るには説明不足と思います。過去の問題点の分析と今後にその学習効果を如何に生かすかの視点と説明が必要です。また将来住み良い市にするための財務体質のビジョンも明確にし今後5年間は辛抱するがみんなて良い市をつくるための明るい未来像の提示も必要です。以上の考えを基本に具体的な提案を下記します。</p> <p>(1)過去の経常収支比率推移の分析と反省・・・平成4年当時は約67%であつたのが平成19年にかけて急激に上昇していることの分析と反省を説明してほしい。特に大きく変化した項目をあげ解説すること、なかでも都市開発費(彩都開発、箕面森町開発、小野原西開発)の影響度など。また国際文化公園都市建設推進協議会負担金、箕面森町建設推進協議会負担金など現在進行中の案件も過去からの経緯を含めその影響を説明してほしい。</p> <p>(2)明るい未来像の提示・・・近郊では住み良い市として芦屋市と高槻市が上位に選ばれている(日経)。これらの市の財務体質はどうか調査比較し説明してほしい。勿論住民の層も違うし多々差異点もあると思うが参考になると思う。その上で箕面市の今後の重点施策と財務体質と他のモデル都市との比較を説明してほしい。経常収支比率は目標達成したが住み難い、かたよった財務体質にならないようバランス感覚にも配慮していることを示して欲しい。</p>	<p>(1)経常収支比率は、財政の弾力性を示す財政指標で、経常的な歳入でどの程度経常的な支出をまかなえているかを示しています。経常収支比率の分母である経常的な歳入については、この間の景気の悪化や平成19年度から本格実施された三位一体の改革による市税収入の落ち込みにより、激減しています。一方、分子である経常的な歳出では、歳入の減少に見合った歳出削減が不十分であったため、経常収支比率が上昇する結果となりました。</p> <p>なお、都市開発費や彩都等の開発に関する経費、国際文化公園都市建設推進協議会負担金等については臨時的経費であり、経常収支比率との連動はしていません。小野原西地区は総事業費約100億円として平成12年度に事業認可をうけ年次計画をたて平成23年度事業完了を目処に進めています。主な財源は国庫補助金及び保留地処分金からなり、平成20年度には、総事業を約8億円圧縮する計画変更を行いました。</p> <p>(2)住み良い街の条件は、行政サービス、自然環境、教育環境、交通アクセスなど多面的に検証され判断されるものと考えます。例に挙げられた芦屋市や高槻市がどのような視点で上位に選ばれているのかは定かではありませんが、たとえば芦屋市は阪神間の高級住宅地のイメージによるものも大きいと想定されます。ご指摘の、本市改革の方向性を決める一つの参考として立地条件等が似通った近隣市や先進市など他市の行政サービスを検証することは重要な視点と考えます。</p>
460	提案	<p>福祉予約バス、Mバスの見直しについて 飛躍しすぎかもしれませんが、阪急の路線バスのほか、大阪青山短期大学のスクールバスや、自動車学校、SSOKや 早稲田摂陵高校などのスクールバスなど巻き込んでH20削減を目的に再編できないでしょうか？ 千葉県我孫子市でそのような取組をしておりNHKで放送されていました。</p>	<p>・我孫子市の高齢者や障害者の皆さんを対象とした病院・自動車教習所・大学等の送迎バスの空席を活用し外出応援事業はユニークな発想と思います。極めて厳しい財政事情の中、最小のコストでより大きな効果とニーズに応えていかなければなりません。発想の視点も含め参考にさせていただきます。</p> <p>・福祉予約バスについては、市内バス路線網の整備の動向を踏まえ、公共施設巡回福祉バス、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について研究・検討をすすめます。</p> <p>・公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
462	提案	<p>今回の緊急プランで案を出されている歳出改革の「1人件費の見直し」について、職員給与・手当のカット(管理職4.5%、管理職以外4.0%)とありますが、なぜ箕面市の人件費だけ%で表しているのでしょうか?他の項目では2割の補助金カットと言うように何割と表しています。箕面市の人件費カットを割単位で表すと0.4割と言うこととなります。他の補助金カットでは2割削減で箕面市の人件費については0.4割カットではあまりにバランスが取れていないのでしょうか?補助金に関しては事業全体の経費としてとお考えかもしれませんが、どの事業でも歳出の8割以上は人件費です。後の2割は家賃などの賃借料や修繕費などで事業を行うに必ず必要な経費です。その事業の補助金をカットするということは人件費の大幅なカットと言うことになりえます。そうすると、箕面市の職員は0.4割カットで他の補助金運営事業は2割カットでは懸命な見直しとはとても思えません。箕面市の人件費カットを0.4割ではなく2割にしてはどうですか?そうすると10億近くの歳出が削減されます。</p>	<p>職員給与につきましては、これまで厳しい財政状況等を踏まえ、平成12年以降人事院勧告(人事院による官民給与格差の是正勧告)によるマイナス改定に加えて、市独自に給与月額3%カット、期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヶ月先送り)などの取り組みを実施してきました。平成19年度には職務・職責に応じた給料水準を再構築し年功的な給与構造を見直すため、給料表を平均6.9%引き下げ、給与カーブのフラット化を図ることなどを行い、給料水準を図るラスバイレス指数(国家公務員を100とした指数)は、98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>各補助金のカット率につきましては、ご指摘のように「補助金=補助先団体の人件費」という内訳にはなっていますが、人件費への充当も予定されていることを踏まえながら、さらに検討していきます。</p>
476	提案	<p>お世話になっております。優先順位1 2 3でお願い致します。</p> <p>1. 景気減速の中、障害のある方々や母子家庭は生活がますます苦しくなる事と思われれます。弱者対策は当面維持して下さい。</p> <p>2. 予防医療重視のため、健診有料化は逆効果で、かえって医療費増加につながると思います。</p> <p>3. 図書館は開館日を半分に減らすなど運営を工夫して維持できないでしょうか。</p>	<p>1. 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>2. 検診費用の一部負担金について (57)本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。今後においては、がん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。</p> <p>3. 図書館統廃合について (61)「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、運営方法の工夫も含め慎重に検討していきます。</p>
485	提案	<p>説明会に2回参加させて頂きました。財政難ということで色々と考えられたようですが、一般家庭でもそうですけれど、余分なお金がない時には、娯楽や投資は後回しにするのではないのでしょうか?でも、将来のある子供たちへの教育費や障害者の方たちを守るための費用ははずれないはず。5年後がどうではなく、10年20年後と今5才や6才の子供たちが成人し、結婚し、子供を生み育てるのにふさわしい市にするのが行政なのでは?国家のやっていることと同じです。今こそ“出産費用全額負担”“教育費なし”とか企業を招いてきてその建物内に保育士を派遣するとかしてほしい。少々の熱があってもいいようにNsも配置。どこもやっていないことにチャレンジして下さい。箕面パレード中止、5年間しんぼうして下さい。盛り返したら本当のリオのカーニバルしましょう!! そうしたら納得もできるしガマンもする。コストのかからない“ボランティア貯金”とかネ。体が動くうちに無償で労働力を提供して、自分が病気のとき使えとか…。外国では宗教のこともあり自然と受け入れられてますが、日本人は見返りを求めるので続かないのです。「アイデア」をつのればきっと道はあります。夢なさすぎです。どうか頑張ってください。頼みます。</p>	<p>ご提案を踏まえて、箕面の子供もたちの未来に負担を残さず、愛すべきまち箕面の将来を見据えた施策を重点的に進めるために、多彩なアイデアを出し合い検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
488	提案	<p>まずあまりに早急すぎるプラン提示、実行(H21年度分)に対しいへんな憤りを感じます。実際に1/16現在での市民全体でのこのプランのことを認知されている割合はきわめて低い実感があります。(広報等で特集を組むぐらいの大きなトピックなのに)</p> <p>内容は市民にとってとても身近な項目別となっている。歳出改革内容に対して実体の解りにくい効果額の表示です。(実際に現在いくらのものが、いくらかわるのかわからない)</p> <p>全体から受ける歳出改革の印象は、教育・福祉・医療と現在一番重要な問題とされている分野の削減が中心になっているように感じます。これでは素案のメニュー34にある(2)子育てしやすさ日本一にはとうていなり得ません。箕面は福祉・教育・文化に手厚いので移り住んでいるという方々をよく聞きますが、財政難から削減する優先項目がこれでは、やがては人口も減ってゆき、箕面市の活性自体も危ぶまれると思います。</p> <p>今回はあくまでも第1回目の提案で、これから更なる(項目内容も含めた)検討を切望します。</p> <p>私が特に感じました以下提案します。項目の回答をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今現在各方面ですでに開かれている審議会の各機関も含め今回の緊急プランについての市民もふくめ議論されたことを伝えられ生かされる場の提供の保障について ・今回掲げられた以外の歳出改革案として <ol style="list-style-type: none"> 1. 議員定数削減について(現在25名 17名) 箕面市同等12万都市貝塚市参照 2. 水道費大阪府借上げ金の算定基準の公表と削減検討について 1/9西南公民館説明会での市民発言より 	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 2. 大阪府営水道については、大阪府下の受水市町村で構成する大阪府営水道協議会として今後の料金水準のあり方等について協議を行うよう要望しているところです。
489	提案	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政をとりまく状況・現況から見れば行財政改革の必要なことは当然であって理解できるが、まず市民に対する告知活動や説明が十分になされておらず、大方の市民はその現況についてよく分かっていない。1月号の「もみじだより」にも、倉田市長の新年メッセージの中で簡単に記載されているだけで、詳細は分からない。聞くところによれば、4月の21年度予算に反映させるべく結論を急いでいるようであるが、市民の認知、納得のないまま拙速でことを進めるのは適切でなく、このような大事は少なくとも3-6ヵ月はかけて議論し周知徹底の上で実行すべきと考える。 2. 年間20億円の支出削減のための87項目の改革案は、一つひとつをとれば納得できるものも多々あると思うが、より大きく削減できる項目は何といっても人件費であると思う。即ち、 給与の削減 現在4-4.5%が計画されているが更なる削減が必要ではないか？現下の厳しい状況では民間企業であれば10%以上もありうる。 市議会議員の定数削減 素案では議員の人件費および付帯経費の明確な記載がないが、限定数で半減させてたとえ12名にすれば年間15000万円以上は削減可能と思考する(削減数13名×1200万円)。 3. 個別の項目の話になるが、青少年海外体験交流の休止は国際提携都市を標榜してきた箕面市として、いかに改革を推進するためとは言え、提携都市に対してもあまりにも後ろ向きな印象を与えることになる。また何よりもこれからの若い世代に、交流を通してこれまでと同じかあるいはそれ以上に夢と希望を与え続けることができるようにすべきと考える。それが教育の充実を目指す市の姿であると思う。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 2. (7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレース指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。 さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。 また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 3. ご意見として参考にさせていただきます。 青少年海外体験交流事業については、行政、国際交流協会と市民間の役割分担と適正な受益者負担のあり方などを含めて検討するため、平成21年度から一旦事業を休止することとしました。 今後は、これまでの交流を踏まえ、子どもたちの絵画や両市を紹介する写真作品などの巡回展示を通じ、多くの市民が両市の交流について知り、考える機会を設け、それにあわせて、市民主体の国際交流を継続するための情報や手法を両市間で交換しながら、行政間の交流のみならず、市民と市民との結びつきが強固になるよう市民活動に対する支援策を含めて、両市の新たな交流のあり方・方法を検討していきます。

No.	種別	意見	市の考え方
492	提案	外郭団体等補助金の見直しに関連して、財団法人箕面市文化振興事業団と財団法人箕面市国際交流協会の経営統合を図るべきである。	目的が異なる文化振興事業団と国際交流協会を統合し、お互いに無駄やロスを削減できるかを検討する必要がありますと考えています。今後は全体の統合のみならず、庶務・総務機能だけ統合し効率を上げることができるかなど、事業目的達成のため最小の経費で最大の効果をあげるよう検討していきたいと考えています。
493	提案	小学校の再編統合も図るべきである。 例えば、北小学校と萱野北小学校との再編を行う必要がある。 同時に校区及び通学方法の再編が必要である。	地域ごとの児童推計などを参考に、将来に向け検討すべき課題として認識しています。
494	提案	検診部門が市立病院の業務に適するか疑問である。市立病院は地域拠点病院として経営資源は急性期疾患に集約すべきであり、防衛医療に関しては適さないとする。 逆に財団法人箕面市医療保健センターが検診業務を行わないようになるのであれば、名称を「公益財団法人豊能子ども救急センター」といった目的を明確にしたものとすべきであり、公益法人改革により、公益財団には評議員会の設置が義務付けられるが、その構成についてもあり方を含めて検討すべきである。	・効率面・経営面双方から有効と考え市立病院改革プランの素案として盛り込んでいます。今後は、この件を含め早急に改革プランの策定を進める中で検討していきたいと考えています。
503	提案	(1) 説明会でも質問しましたが、「ゼロ試算」の詳細の数字が、改革効果額だけであり、全体額の表示がないため、判断ができない。 今回の試算では結局は財政再建との関連による、市民サービスの切り詰めといえる。従ってどのようなサービスが、どのようになされているか、当該サービスを受用する関係者がどれくらいいて、どれくらいの規模で実施されているかを開示しなくては関係者は、削減に反対するし、そのサービスに関係のない人たちは削減に賛成するという構図になってしまう。そういう全体的な判断を市民に求めているという視点で、資料を作成してもらいたい。 (2) 900事業の中の100万円以上の87事業についての改革案を試算したとのことであるが、1割以下と言うのは少なすぎるのではないか。 事業の内容はよくわからないが、たとえば、・教育振興事業 ・人権教育支援事業 ・学校施設開放事業 ・民営駐車場助成事業 ・狭隘道路整備事業 ・労働福祉推進事業 ・箕面まつり開催補助事業 ・住居表示維持管理事業 ・秘書課秘書事務経費 ・行政情報ネットワーク管理運営事業 などではどんなものでしょう？ もっと、あるのではないかと思うのですが。 それから、決算経費が数十万円で、その十倍以上が人件費というような事業は一旦廃止してみるほうがよいのではないのでしょうか？ (3) 大きな割合を占める職員人件費は、採用者数を退職者数の50%にすることで、総枠での人件費減らす(人数減)ことが肝要だと思う。すると、およそ10年で他市並みの人口当たり職員数になります。そうすることで、庁内の業務改革が進むし、職員の給与レベルは維持できるのではないかと。それなら、市民も職員はよく働いていると評価するし、多少の待ち時間は我慢する。 (4) 今回のような具体的な施策を市民に提示し、説明会を開くやりかたは、とても評価できる。しかし、やはり市長が出てきて直接市民の声を聞く姿勢があれば、もっとよい。今回の説明会だけで終わらず、21年度予算案が出来上がった時点で、(議会での議案説明より前に)再度、市民への説明会を開き、今回のゼロ試算がどのように予算に反映されたかを説明してもらいたい。時間的余裕があまりないであろうから、議員への説明が先になくはならないと言ふようなことで取りやめたりせずに、市民への説明の会場に、議員も参加して市民の意見を聴く方法にして、議員と市民が同時に説明を受けるという形が望ましい。その時点では、当然、市長の意向が反映されている予算案ですから、是非、市長もその説明会に出席して説明し、市民の意見を聞くようにしてもらいたい。	(1)「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。 (2)「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 (3)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく(勤告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勤告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレース指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。 さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。 また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。 職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減:12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。 (4)平成21年度当初予算は議決後、広報紙等を活用して市民の皆様へ周知する予定です。説明会については、実施時期、実施内容を含め検討課題であると認識しています。

No.	種別	意見	市の考え方
505	提案	<p>1) 市民との合意形成の回り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周知徹底がなされていない。「もみじだより」の表2に、市長や議長の挨拶スペースを半分にして掲載すべき。市長・議会とともに今年一番に市民に対して説明し、訴えなければならぬ案件である。 ・自治会回覧や、外郭団体や各市民団体などに積極的に協力を求めるなど周知に努めることは十分可能であったと思う。まずはすべての市民に知らせることを徹底して欲しい。 ・説明会の開催について「また来年度に設定する」とのことであるが、来年と言わず、今年中に何度も説明会、公聴会、意見交換会などを開催してほしい。市民との合意形成は、十分な情報提供、真摯な意見交換を丁寧根気強く重ねること得られる、ということを念頭において実施していただきたい。 <p>2) 徹底した無駄遣いの見直しを。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内事務について業務棚卸を行い、専門家に分析を委ねて、合理化・改善をはかるべきである。 ・庁内のペーパーレス化 <p>3) 「緊急プラン」は国基準、他市並みのサービスからはみ出しているものを削った、という説明を受けた。市長は「財政再建団体にならないように、今回の改革チーム“ゼロ”を編成し、経常経費ほかの削減に努めるというが、これでは前倒しで「再建団体」になるようなものだ。箕面の素晴らしさが削ぎ落とされ、市民から元気を奪うだけになってしまう。将来につけを残さないための改革が、市民の活力を無くし、子どもから教育の機会均等を奪い、病気の早期発見・早期治療を妨げ、高齢者・障害者の引きこもりを助長させる最悪の改悪案となってしまう。</p> <p>3) 行財政改革には「理念」が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長の公約と、時代の流れに逆行する施策は不可。教育、福祉、社会保障、健康維持にかかわるものは削減・廃止すべきではない。 ・行政の役割は、市民の健康で文化的な暮らしを守ることにある。職員の生活や給与が保障されねばならないと同じように、市民の暮らしも防衛しなくてはならない。財政が厳しいからという理由で、弱者の生活を困窮させてはならない。 ・数年先、10年先、20年先の将来の市民生活への影響や変化を想定した施策とすること。目先の赤字削減ばかりを考えて、将来的な財政出動が増すようなことでは本末転倒である。むしろ、市民の力を将来的に活用できる仕組みづくりに投資すべきである。医療費の抑制には、健康維持と自己管理、早期治療であり、医療費や介護保険など将来の財政出動を最小限に抑えられるように施策を検討すべき。現在のサービスを検証し、効果的なものは削るべきではない。 ・市立病院のリハビリステーションは「ウリ」であったはず。重大な役割を果たしており、負担が大きいという理由で止めるべきではない。 <p>4) 見直しが望まれるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箕面まつりの補助金はもっと8割くらいカットすべき ・箕面都市開発(株)への貸付金について、もっと前倒しで償還するよう要請すべき。 	<p>1) 市民との合意形成の回り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 ・広報紙「もみじだより」1月号の2ページ目は、市長と市議会議長それぞれの、今後の取り組みへの思いを掲載するページになります。 <p>2) 徹底した無駄遣いの見直しを。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箕面市では、これまで「経営再生プログラム」「集中改革プラン」及び「業務再構築計画」などにより見直しを行ってきました。また、個々の事業については、毎年財政課による予算査定や経営改革担当による事前(事業)評価によりまして見直しを行っており、事業担当課においても、事後(事業)評価によりPDCAサイクルによる見直しを併せて行っております。 ・庁内では、文書管理システムをすでに導入していますが、さらに文書の電子化を進め、また、両面印刷の徹底も図ることで、紙の使用量を抑えています。 <p>3) 行財政改革には「理念」が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 ・「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 ・リハビリテーション医療については施設や設備的にも充実しており、市立病院の特色の一つです。平成21年度中に地域のニーズや収益性、医師や療法士などの人材確保の観点を含め総合的なデータに基づき「市立病院改革プラン」の中で検討します。 <p>4) 見直しが望まれるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箕面まつりは民主導・官支援で行っており、引き続き適正な支援について検討していきます。 ・箕面都市開発(株)への貸付金について、当初契約どおり毎年償還されており、前倒しの償還を要請する予定はありません。

No.	種別	意見	市の考え方
520	提案	<p>まずはじめに、今回の意見書提出期限が平日ということで、本当に市民からの意見を聞こうという意志があるのかが疑問です。また、今後このような期間を設けるのであれば、今回のように金曜日締めにしても集計は週明けでしょうから日曜日締めにして下さい。また、ホームページを見てもTOPページに大きく掲載されることのない素案は必要ありません。内々の情報でもあるかのような取扱いでは、気づいたら施行されているということに成りかねないのと、多くの市民に伝わらない素案は全く意味がありません。素案を拝見しました。具体的にどうしたいのかがあまり見えてきません。また、5年の一時的負担のように削減目標を掲げていますが、以降も継続しなくては収支比率100%以下で推移することは難しいのではないのでしょうか？</p> <p>また、今回、財政難(基金取り崩して底をつく)とのことですが、市民はそこから費用捻出するようお願いはしていませんし、現状ある財源のなかで運営していくのが市の役割ではないのでしょうか。平成22年に大幅な基金取り崩しが必要なようですが、本当に必要なのでしょうか？見直しはどの程度しているのでしょうか？計画は実行あるのみで動いていませんか？また、職員の給与にしても、民間が経営難に陥ったときはボーナスカット止むなしで会社立て直しを図りますが、市は、市民に負担をさせることで、安易な素案を作成していませんか？4.0～4.5%の給与・手当カットは、残業をすることで補える額です。また、手当のカットが具体的ではありません。残業ゼロ推進は実施されていますか？休憩時間の電源OFFはどこまで浸透していますか？霞が関のようにタクシーチケットは使っていませんか？出張精算は内容を確認していますか？他地区の裏金問題もそうですが、市の運営はすべてを信用することはできませんし、「とにかく市民に負担を」的な計画は納得いくものではありません。</p> <p>市の運営は、市民の税金の上に成り立っています。市の職員の生活も同様だと思います。市民が納得のいく形での計画立て直しをお願いします。また、保育料、幼稚園授業料など子供を育てるにあたり直結する負担増、また、福祉に関する負担増については、再検討ください。現状、計画されている事業があるとすれば、今後5年間凍結、見直ししてください。</p> <p>また、素案を作成する人員も内部職員のみでなく、第三者委員会のような機関を設け、具体的に公の場で進めていく必要があるのではないのでしょうか？</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>意見の締め切り日の件については、ご意見として参考にさせていただきます。</p> <p>・今回は5年間を示していますが、ご意見のとおり、その後も継続して実施していく必要があります</p> <p>(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与との調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>・昼休みの消灯については、窓口職場以外が実施しています。</p> <p>・本市では、退庁に公費でタクシーを利用することはあり得ません。また、出張旅費についても、効率的・効果的な経路の旅費を支給しています。</p> <p>・保育料の改定については、所属階層の区分に応じた影響や第2子以降の負担軽減の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送りました。幼稚園の授業料の改定については、あくまで特命改革チームによる試案ですので、市長の公約や政策的判断、過去からの経緯、関係団体の意向など、あえて踏襲せず、出来るだけニュートラルな観点から、ゼロベースでの見直し案を作成しています。この試案を「たたき台」として、どのような改革項目をどの程度取捨選択していくかが、まさに政策論議ですので、市長公約などの政策判断は、市としての成案である毎年度「予算案」や「条例案」に反映されていくこととなります。</p> <p>・第三者委員会の設置については、現在「行政評価・改革推進委員会」を設置しており、今回の緊急プラン(素案)についてもご意見をいただいています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>今でも、素案の存在自体を知らない市民は多いと思いますが… 以下、廃止案 月1回の廃品回収廃止：一度廃品を出したことがありますが、回収率が低いように思います。 広報誌の廃止：インターネットでの公開及び、希望宅への配布のみ ふるさとカレンダー配布廃止：ゴミの回収日を別のカレンダーに書き込むため必要ありません。 乳幼児宅への燃えるゴミ袋無料配布：なくてもいいように思います。ゴミの分別を行うことでゴミを削減する努力を市民はする必要があると思います。これは箕面市に限らずです。また、プラ回収を燃えるゴミ、燃えないゴミ同様行って欲しいです。</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。 再生資源化物である新聞・雑誌等のリサイクルを進めるため、昭和56年から地域の自治会や子ども会等の団体による集団回収に取り組んできました。平成20年度の回収量は約5,400トンです。 また、平成19年10月から集団回収組織がない地域にお住まいの市民の方を対象として、公共施設を回収拠点とするキャラバン回収を月に1回実施しています。これについては、平成20年度で760人の市民の方に利用され、約25トンの資源化物を回収しました。 今後とも、再資源化とごみ減量を推進するための適切な手法について検討していきたいと考えています。 広報紙「もみじだより」は、現在、箕面市ホームページにPDF版、テキスト版、音声版の3種類を掲載しています。 インターネット環境がない場合でも情報が得られる広報紙は、すべての市民に市からの情報を伝える一番身近で重要な広報媒体として認識しています。 ふるさとカレンダーは、便利で使いやすいとの声をいただいているだけでなく、毎年、箕面を題材にした写真などを掲載し、「ふるさと箕面」への親しみを感じてもらえるよう工夫しています。今後、カレンダーに広告を掲載し、発行に係る経費の一部を広告料でまかなうなど、経費削減に努めていきます。 乳幼児の加算配布は、乳幼児が使用した紙おむつの排出を想定したもので、平成19年度実績において、引換券発送枚数は2,945件、うち引換件数は2,701件(交換率91.7%)です(転入者含まず)。その他、日常におむつを使用している高齢者、障害者市民に対しても、同様の制度を定めています。ご指摘のような意見がある一方で、「ありがたい/助かる」との市民の意見も寄せられており、現時点において、制度の廃止は検討しておりません。 プラスチック製容器包装の分別収集は、平成11年度から一部地域でモデル収集を実施していますが、全市拡大には保管場所の確保等多くの課題があり、今後さらなる検証を加える必要があると考えています。</p>
522	提案	<p>今回はこの提案を受けましたのが暮れの27日です、年末年始は多忙を極め、今までの事もよく考えられませんでした、第2回目、第3回目とこう言う提言がなされるとの事ですので、又、考えられる事がありましたら、提出致します、取り敢えず、気付いた事を書いてみます。 倉田市長が就任された直後の朝日新聞に「2ヶ月間じっくり考えて改革案を出す」と出ていました、当時、市長と言うものは待たなした！と多くの市民が言っていたのを耳にしました。即ち選挙に立候補する時には主だった政策が固まっているものと期待していました、市政は日々動いているのに何をノンビリした事を言っているのかと話し合ったものです。 そして出て来たものがこの「緊急プラン(素案)」だと思います。 過去を見ますと、藤澤前市長も今日この様になる事を予想され、色々提案しようとされていたようですが、市議会議員の所謂反対の為の反対にあわれて、提案は否決ばかりされ、実行に移されなかった様です。 色々考えましたが、大きいのはまず市議会でしょう、市の大きさとしましては大きくありませんので、まず議員の定数を25人から10人位は減らして、経費の削減をすべきです、10人減らすと1億円/年は軽く捻出出来るでしょう。 藤澤前市長時代に市長、特別職の退職金を約60%カットし、2,400万円を840万円に、市長の給与を6%減らし、更に10%減額、市の職員の人件費も3%減らして大阪府内2位から21位になったと言う事を聞きまして努力を評価していました、今回の「緊急素案」によりますと市の職員の人件費を更に4.5%カットするとあり、大いに評価しますが、市長、特別職、市議会議員は如何なるのですか。</p>	<p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。 市長給与は13%、副市長給与は7%のそれぞれ削減を行っています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>以前から箕面市は裕福だと聞いていました。藤澤前市長の時代になって如何して急にヤイヤイ言い出したのでしょうか。年末年始の説明では箕面市は以前は芦屋市と共に日本で一番裕福な市だと言われていたが云々……との説明でた。確定申告の説明を聴きに行く豊税務署の署員に「箕面は裕福な人が多く、楽だ」とよく言われたそうです。</p> <p>現在でも市民の構成は変わっていないと思いますが如何なものでしょう。以前の市長、市議会議員が“裕福”と言う言葉に甘んじて政策を実施していたのではないのでしょうか。</p> <p>12月27日に初めてこの事態を聞かされ、“今まで何だったのか”と思った次第です。</p> <p>1月8日夜の説明では段々分かってきたのでしょうか。予定の時間を大幅に超えて午後10時前まで激論が交わされたのは当然だと思います。市民の代表も大体飲み込めてきたのでしょうか。</p> <p>それでは具体的に私の感ずる処を書きますと。</p> <p>1)市民が一番無駄遣いと批判していますが、萱野に作られた15億円の高架橋の事です、これは無用の長物とだれもが言っていて、こんな事を考えるから今日の様になったのだと思います。</p> <p>2)彩都、森町に付いても、開発に無理があった事は確かです。</p> <p>特に“びそら”(萱野)の高架橋に就いては当時の梶田前市長、及びこれを承認した当時の市議会議員の責任は重いと思います、責任追及があって良いと思います。</p> <p>3)藤澤前市長の政策に反対して改革政策を提案しようとしても否決ばかりした市議会議員13人？(これ位だと思います)にも何らかの責任があると考えます、何らかの処置が必要です。次に「ゼロ試算」を拝見していて、大きい事は前述の通りですが、次の事を提案します。</p> <p>4)“痛みを分かち合う”のは当然ですが教育費など将来ある子供達を育てる環境費を減らす事は“悔いを千載に残す”事になると思いますので、絶対に反対です(幼稚園問題等しかり)。私は存在を知りませんでした。が、箕面市の奨学金問題です、我々の学生時代(半世紀少々前)にも奨学金は貰い得と言う空気がありました。だが、これは間違いで、このお金で自分はチャント勉強が出来て今日の地位もあるのだと言うことを認識せねばいけません、取立てを諦めて、新規貸付は凍結と示されましたが、これは苦学生に対して向学心の芽を摘む事です、原則通りに取り立てを強く求め、これを資金に新規貸付を続けるべきです、特に現在進行している100年に1度の大不況があるからこそ必要を痛感します。</p> <p>5)病院事業に就きまして考えられますのは今迄、北摂(豊中市、池田市、箕面市)は優遇されていました、即ち、それぞれに立派な市立病院があり大阪大学医学部より優秀な医師が派遣されて来ております、病院も近接しているのですから3つの病院で合理化する処は合理化しては如何ですか、何せ3市は合併して北摂市？か何かになるのでしょうか、その前でも3市で病院事業に就いて協議すべきと考えます。</p> <p>6)図書館の合理化ですが、今は何処の図書館で本を借りても他のどの図書館でも返却出来ます、小さい事ですが、経費がかかっている筈です、個人で責任を持って借りた図書館へ返却させましょう。</p> <p>7)1月13日付朝日新聞に出ていました“遺灰の金属、自治体売却”の項を読み、気がりましたが、貴金属(Au,Ag,Pt,Pd等)が不足し、高騰しています、公営火葬場の遺灰にこれ等貴金属が多量に含まれていると言われていて、これ等に就いては市が取り扱い方をきちんと説明すれば故人もご遺族も長年お世話になった箕面市民に対して人生で最後のお礼と言う事で納得して頂けるものと思います。</p> <p>もう済んでいるかも知れませんが、もし未だでしたら1度処理のされ方、如何程のものが遺灰に含まれているか調査される事を希望します。</p> <p>要望事項としては今言われております“東南海地震”に就いてですが、箕面市に存在する“活断層の位置”、それに最近言われ出しました“大規模な盛り土の位置”を調べて、明示して頂き、1人でも多くの人命を救える様に役立てたいと考えます。</p> <p>まずは第1回目はこれ位としまして、2回目、3回目ともなりますともう少し考えが纏まるでしょう。</p>	<p>1)萱野中央事業区域における交通広場と国道423号(新御堂筋)の西側や千里川の東側の街区が分断されていることから、東西の行き来をスムーズにするため、ベデストリアンデッキ(かやのさんべい橋・かやのさくら橋)を設置しました。又、街の東西動線となるベデストリアンデッキは、新都心における主たる歩行者動線であることから、修景には十分配慮し、特に国道423号や千里川を横断する部分は、新御堂筋や千里川からのアイストップポイントとなるため、景観に配慮した新都心にふさわしいシンボル性のあるデザインとしました。</p> <p>2)「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>4)「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>奨学資金貸与事業については、平成21年度から大学生への新規貸与を廃止し、高校生への貸付制度は貸付額を増額して継続しています。</p> <p>5)ご意見として参考にさせていただきます。</p> <p>市立病院改革プランでは、近隣病院との連携体制も含め検討することとしています。</p> <p>6)図書館の本の返却のあり方について</p> <p>図書館では、同タイトルの本の購入をできるだけ抑え多様な図書を購入し各図書館に配架していますが、図書は一つの図書館で活用するのではなく、他の図書館に配架し流動化させることで、資料費の有効活用を図っております。配本車で返却本を貸館へ返却することもあります。他の館の書架にある予約された図書を市民へ提供するため、配本車を運行しているものです。</p> <p>7)本市では、現在遺灰からの貴金属の回収、売却は行っていません。遺灰は業者に委託し、残骨は供養塔への埋葬、副葬品などは選別の上、環境などに配慮した処分を行っています。ご指摘の貴金属の回収については、遺骨の所有権や遺族感情など様々な課題があると考えており、今後慎重に検討していきたいと考えています。</p> <p>本市では、地震防災マップを作成し、本市に及ぼす影響が甚大な断層及び東南海地震について、推定震度分布地域の危険度をお示ししています。</p>
523	提案	<p>・公民館で活動している者として言わせていただきます。</p> <p>東西に長い箕面市では、例えば東の端の生涯学習センターなどへはバスの便も少なく不便のため、自動車で行かれる方が多いです。これが駐車有料となり、室使用料がグループ協の優遇がなくなり実質3倍となれば、人の流れは便利な市外(主に千中など)へ向かうこととなり、せっかく収入増を見込めるはずが逆に使用者が少なく、減収になると思います。又、東西の交流が少なくなり、駅前などの商店街がさびれることにもなると思われます。</p> <p>・もっと大きな所、例えば議員数は他市と比べ多すぎます、現在の半分にするべきです。</p> <p>・彩都の小中一貫校はもっと先で必要になってから建設すべきです。生徒数減少の折柄、当面は学校バスを出して近くの小中学校へ送迎すればよいと思います。</p>	<p>・公共施設の駐車場の有料化については、立地条件や公共交通機関へのアクセス等を考慮した上で検討していきます。また、公共施設の使用料の改定及び減免の見直しに当たっては、利用者の方の著しい負担とならないよう他市の状況も考慮しながら検討していきます。</p> <p>・「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>・(68)通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
524	提案	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の計画の削減 ・弱者の切り捨てやめてほしい、高齢者 ・他の都市に比べて、市議会議員の数が多すぎます、議員の数を減らしたら、財源が増えると思います。 	<p>・公共事業の計画の削減とは、どの事業を示されているのかわかりませんが、公共事業の実施に当たっては計画段階から事業費を圧縮精査するよう努めています。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
528	提案	<p>「素案」段階では、全ての面で必要性・コストをゼロから見直すというより、これまで行ってきたことをベースとして、どこをどう削っていったら数字があうかといったものになっているように思います。示されているのが削減対象に限られ、また、その削減幅も相対的な数値(比率・%)を多用して示されていることが、それを象徴しているように思います。容易なことではありませんが、箕面市として必要な施策について、その理由とコストについて共に示し、是非を問うのが本来ではないでしょうか？又、アウトソーシングや施設の指定管理によるコスト減も示されていますが、それによってコスト減となるのは、行政コストが高コストであることを前提としているからであり、同じ人間がすることであるならば、行政の高コスト体質をそれを変えようのないものとしてしまうのではなく見直すことが必要なのではないでしょうか？</p>	<p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>箕面市では、これまで「経営再生プログラム」「集中改革プラン」及び「業務再構築計画」などにより見直しを行ってきました。また、個々の事業については、毎年財政課による予算査定や経営改革担当による事前(事業)評価によりまして見直しを行っており、事業担当においても、事後(事業)評価によりPDCAサイクルによる見直しを併せて行っております。今後も、ムダを省く観点から抜本的な行財政改革を推進し、行政コストの削減を行っていきます。</p>